

平 成 1 8 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 19 号
平成19年8月31日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

平成18年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成18年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支の状況	2
	(3) 財政の状況	2
	(4) 収入未済額の状況	4
	(5) 不用額の状況	5
	(6) 市債の状況	5
2	一般会計	6
	(1) 歳入の構成	6
	(2) 歳入の状況	7
	(3) 歳出の構成	13
	(4) 歳出の状況	14
3	特別会計	19
	(1) 国民健康保険特別会計	19
	(2) 老人保健特別会計	21
	(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	23
	(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	24
	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	25
	(6) 港湾管理特別会計	27
	(7) 漁港管理特別会計	27
	(8) 公共下水道事業特別会計	28
	(9) 農業集落排水事業特別会計	30
	(10) 地域開発事業特別会計	31
4	財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	(2) 物 品	34
	(3) 債 権	34

(4) 基 金	34
5 基金運用の状況	36
6 むすび	37
7 審査資料	38～60

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ① 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。尚、審査資料については円単位で表示した。
- ② 比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ③ 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④ 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。
- ⑤ 減少及び赤字は「△」で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成18年度	江田島市一般会計
平成18年度	江田島市国民健康保険特別会計
平成18年度	江田島市老人保健特別会計
平成18年度	江田島市介護保険特別会計（保険事業勘定）
平成18年度	江田島市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
平成18年度	江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成18年度	江田島市港湾管理特別会計
平成18年度	江田島市漁港管理特別会計
平成18年度	江田島市公共下水道事業特別会計
平成18年度	江田島市農業集落排水事業特別会計
平成18年度	江田島市地域開発事業特別会計

(2) 付属書類

平成18年度	江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成18年度	江田島市各会計実質収支に関する調書
平成18年度	江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成19年7月25日から平成19年8月31日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と

符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算規模は、第1表のとおりである。

一般会計, 特別会計を合わせた総額は, 歳入が 29,550,153 千円, 歳出が 28,913,549 千円で, 歳入歳出差引は 636,604 千円の黒字となっている。

第1表 決算規模 (単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入	14,629,418	14,920,735	29,550,153
歳 出	14,456,338	14,457,211	28,913,549
歳入歳出差引	173,080	463,524	636,604

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計, 特別会計を合わせた総額では, 形式収支(歳入歳出差引)が 636,604 千円, これから翌年度へ繰越すべき財源 52,690 千円を差引いた実質収支が 583,914 千円の黒字, さらにこれから前年度の実質収支 502,939 千円を差し引いた単年度収支は, 80,975 千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前年度実質 収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一 般 会 計	173,080	41,650	131,430	202,810	△71,380
特 別 会 計	463,524	11,040	452,484	300,129	152,355
合 計	636,604	52,690	583,914	502,939	80,975

(3) 財政の状況

当年度の普通会計ベースの決算規模は、第3表のとおりである。

第3表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	増 減 額
歳 入	14,337,032	19,309,147	△4,972,115
歳 出	14,148,438	19,025,553	△4,877,115
歳入・歳出差引	188,594	283,594	△95,000

当年度の財政の状況は、第4表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強く財源に余裕があると言える。当年度の指数は0.359であり、前年度に比べて0.022ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は97.1%であり、前年度に比べて1.0ポイント改善している。

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるためのもので、財政規模とか当該年度の経済の景況等によって一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は1.6%であり、前年度に比べて0.8ポイント下落している。

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は15.9%で、前年度と同比率である。

第4表 財政の状況

(単位：%)

区 分	18年度	17年度	増 減	18年度人口規模類似団体		
				大 竹 市	竹 原 市	安芸高田市
財政力指数	0.359	0.337	0.022	0.862	0.688	0.356
経常収支比率 (%)	97.1	98.1	△1.0	94.4	94.9	94.7
実質収支比率 (%)	1.6	2.4	△0.8	2.7	4.2	1.6
公債費比率 (%)	15.9	15.9	0.0	17.3	11.7	19.0

(注) 1 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間平均

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

$$4 \text{ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ 一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は第5表のとおりである。一般会計 490,219 千円、特別会計 685,362 千円で収入未済総額は、1,175,581 千円となっている。

第5表 収入未済額の状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						18年度	17年度
一 般 会 計	市 税	3,129,641	2,758,083	79,088	292,470	88.1	87.5
	保 育 料	161,701	110,763	20,698	30,240	68.5	69.0
	一時保育保護者負担金等	3,650	3,616	0	34	99.1	99.5
	墓 地 管 理 手 数 料	2,364	2,318	0	46	98.1	93.1
	土 地 建 物 貸 付 収 入	12,662	10,061	561	2,040	79.5	93.4
	学 校 給 食 事 業 収 入	81,998	81,054	0	944	98.8	99.4
	保 険 料 個 人 徴 収 金	22,748	22,745	0	3	99.9	100.0
	住 宅 使 用 料	249,720	103,900	0	145,820	41.6	43.7
	自立更正資金元利収入	5,464	62	0	5,402	1.1	13.2
	雑 入	227,423	221,591	0	5,832	97.4	95.5
	過 年 度 収 入	11,366	3,978	0	7,388	35.0	83.2
	計	3,908,737	3,318,171	100,347	490,219	84.9	84.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	1,519,931	1,050,875	87,719	381,337	69.1	69.4
	介 護 保 険 料	448,368	432,935	5,184	10,249	96.6	97.3
	住宅新築資金等貸付元利収入	349,113	68,507	0	280,606	19.6	26.3
	船 舶 給 水 施 設 使 用 料	3,286	3,112	0	174	94.7	100.0
	公 共 下 水 道 使 用 料	76,254	74,266	0	1,988	97.4	97.9
	公共下水道受益者負担金・分担金	44,424	41,468	0	2,956	93.3	96.2
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	19,792	13,720	0	6,072	69.3	74.0
	農 業 集 落 排 水 分 担 金	22,768	20,788	0	1,980	91.3	35.4
	計	2,483,936	1,705,671	92,903	685,362	68.7	69.7
合 計		6,392,673	5,023,842	193,250	1,175,581	78.6	78.3

(5) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,573,342千円で、予算現額に対する不用額の比率は、5.1%となっている。

第6表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比率
一 般 会 計		15,536,247	14,456,338	432,501	647,408	4.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,117,447	3,964,564	10,800	142,083	3.5
	老人保健特別会計	5,568,703	5,007,647	0	561,056	10.1
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	2,989,378	2,878,726	1,680	108,972	3.6
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	12,143	9,459	0	2,684	22.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	87,237	86,968	0	269	0.3
	港湾管理特別会計	45,808	39,755	0	6,053	13.2
	漁港管理特別会計	5,500	1,877	0	3,623	65.9
	公共下水道事業特別会計	1,246,219	1,154,961	33,800	57,458	4.6
	農業集落排水事業特別会計	671,390	634,779	0	36,611	5.5
	地域開発事業特別会計	685,600	678,475	0	7,125	1.0
	計	15,429,425	14,457,211	46,280	925,934	6.0
	合 計	30,965,672	28,913,549	478,781	1,573,342	5.1

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第7表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は29,006,951千円で、前年度に比べ692,674千円減少している。

第7表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成17年度 末 現 在	平成18年度中		平成18年度 末 現 在
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		23,786,773	1,370,500	2,091,393	23,065,880
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	423,486	0	67,066	356,420
	公共下水道事業	3,639,388	174,500	131,932	3,681,956
	農業集落排水事業	1,119,273	103,100	66,878	1,155,495
	地域開発事業	730,705	651,500	635,005	747,200
合 計		29,699,625	2,299,600	2,992,274	29,006,951

2 一般会計

当年度の決算額は、第 8 表のとおり歳入 14,629,418 千円、歳出 14,456,338 千円で、形式収支は、173,080 千円の黒字、翌年度への繰越財源 41,650 千円を控除した実質収支は 131,430 千円の黒字となっている。

第 8 表 一般会計決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	1 8 年度	1 7 年度	増 減
歳 入 (A)	14,629,418	19,588,543	△4,959,125
歳 出 (B)	14,456,338	19,326,703	△4,870,365
形式収支 (C)	173,080	261,840	△88,760
翌年度繰越財源(D)	41,650	59,030	△17,380
実質収支 (C－D) (E)	131,430	202,810	△71,380

(1) 歳入の構成

当年度の歳入財源を自主財源と依存財源に分けると、構成は第 9 表のとおりである。自主財源は、自主的に収入しうる財源で、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 4,152,092 千円(28.4%)で、依存財源は 10,477,326 千円(71.6%)である。

自主財源のなかでは、市税が多額を占めており、自主財源の 66.4%を占め、歳入総額でも 18.9%を占めている。

依存財源のなかでは、地方交付税と市債が圧倒的に多額を占めており、地方交付税は依存財源の 60.0%、歳入総額の 42.9%を、市債は依存財源の 13.0%、歳入総額の 9.4%をそれぞれ占めている。

第 9 表 歳入財源の構成 (単位：千円，%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		増 減 額	対前年度 伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	4,152,092	28.4	5,180,667	26.3	△1,028,575	80.1
市 税	2,758,083	18.9	2,673,471	13.6	84,612	103.2
分 担 金 及 び 負 担 金	132,419	0.9	128,568	0.6	3,851	103.0
使 用 料 及 び 手 数 料	248,963	1.7	253,112	1.3	△4,149	98.4
財 産 収 入	65,307	0.4	63,173	0.3	2,134	103.4
寄 附 金	2,570	0.0	2,732	0.0	△162	94.1
繰 入 金	87,394	0.6	761,783	3.9	△674,389	11.5

繰越金	261,840	1.8	696,379	3.5	△434,539	37.6
諸収入	595,516	4.1	601,449	3.1	△5,933	99.0
【依存財源】	10,477,326	71.6	14,407,876	73.7	△3,930,550	72.7
地方譲与税	346,258	2.4	237,586	1.2	108,672	145.7
利子割交付金	12,348	0.1	18,025	0.1	△5,677	68.5
配当割交付金	12,202	0.1	7,486	0.0	4,716	163.0
株式等譲渡所得割交付金	9,581	0.1	11,207	0.1	△1,626	85.5
地方消費税交付金	280,899	1.9	269,552	1.4	11,347	104.2
自動車取得税交付金	67,527	0.4	72,302	0.4	△4,775	93.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	229,602	1.6	227,475	1.2	2,127	100.9
地方特例交付金	64,661	0.4	92,997	0.5	△28,336	69.5
地方交付税	6,281,074	42.9	6,481,003	33.1	△199,929	96.9
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,825	0.0	△131	95.4
国庫支出金	898,213	6.1	1,631,161	8.3	△732,948	55.1
県支出金	901,767	6.2	876,957	4.5	24,810	102.8
市債	1,370,500	9.4	4,479,300	22.9	△3,108,800	30.6
合計	14,629,418	100.0	19,588,543	100.0	△4,959,125	74.7

(2) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第10表のとおりである。予算に対する収入率は94.2%、調定に対する収入率は96.1%となっている。

歳入は、14,629,418千円で、収入未済額490,219千円、不納欠損額は100,347千円となっている。

第10表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	2,737,363	3,129,641	2,758,083	18.9	79,088	292,470	100.8	88.1
2 地 方 譲 与 税	345,887	346,258	346,258	2.4	0	0	100.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	12,444	12,348	12,348	0.1	0	0	99.2	100.0
4 配 当 割 交 付 金	14,809	12,202	12,202	0.1	0	0	82.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,863	9,581	9,581	0.1	0	0	88.2	100.0
6 地方消費税交付金	280,899	280,899	280,899	1.9	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	67,526	67,527	67,527	0.4	0	0	100.0	100.0

8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	229,602	229,602	229,602	1.6	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	64,661	64,661	64,661	0.4	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	6,253,856	6,281,074	6,281,074	42.9	0	0	100.4	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,667	2,694	2,694	0.0	0	0	101.0	100.0
12 分担金及び負担金	118,300	183,391	132,419	0.9	20,698	30,274	111.9	72.2
13 使用料及び手数料	257,418	394,829	248,963	1.7	0	145,866	96.7	63.1
14 国庫支出金	1,153,299	898,213	898,213	6.1	0	0	77.9	100.0
15 県支出金	982,750	901,767	901,767	6.2	0	0	91.8	100.0
16 財産収入	136,126	67,908	65,307	0.4	561	2,040	48.0	96.2
17 寄附金	1,763	2,570	2,570	0.0	0	0	145.8	100.0
18 繰入金	462,222	87,394	87,394	0.6	0	0	18.9	100.0
19 繰越金	261,839	261,840	261,840	1.8	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	662,453	615,085	595,516	4.1	0	19,569	89.9	96.8
21 市債	1,479,500	1,370,500	1,370,500	9.4	0	0	92.6	100.0
歳入合計	15,536,247	15,219,984	14,629,418	100.0	100,347	490,219	94.2	96.1

第1款 市税

市税は予算現額の 100.8%，調定額の 88.1%，2,758,083 千円を収入している。一般会計の歳入に占める市税の割合は 18.9%となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりで、収入未済額は 292,470 千円、不納欠損額は 79,088 千円となっている。

不納欠損額の内訳は第12表、事由別不納欠損額の内訳は第12表－2のとおりである。

第11表 市税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			18 年度	17 年度
市民税	1,301,240	1,152,580	41.8	31,874	116,786	88.6	86.4
現年課税分	1,142,152	1,121,210	40.7	46	20,896	98.2	98.0
滞納繰越分	159,088	31,370	1.1	31,828	95,890	19.7	9.2
固定資産税	1,578,445	1,363,675	49.4	45,635	169,135	86.4	86.7
現年課税分	1,369,384	1,339,160	48.5	878	29,346	97.8	97.8
滞納繰越分	209,061	24,515	0.9	44,757	139,789	11.7	6.4
軽自動車税	68,831	60,703	2.2	1,579	6,549	88.2	89.1
現年課税分	61,818	59,864	2.2	8	1,946	96.8	97.0
滞納繰越分	7,013	839	0.0	1,571	4,603	12.0	16.4

市町村たばこ税	173,840	173,840	6.3	0	0	100.0	100.0
現年課税分	173,840	173,840	6.3	0	0	100.0	100.0
入湯税	7,285	7,285	0.3	0	0	100.0	100.0
現年課税分	7,285	7,285	0.3	0	0	100.0	100.0
計	3,129,641	2,758,083	100.0	79,088	292,470	88.1	87.5
現年課税分	2,754,479	2,701,359	97.9	932	52,188	98.1	98.0
滞納繰越分	375,162	56,724	2.1	78,156	240,282	15.1	7.8

第 1 2 表 不納欠損額 (単位：千円)

税 目	平成 1 8 年度	平成 1 7 年度
市 民 税	31,874	3,074
固 定 資 産 税	45,635	3,241
軽 自 動 車 税	1,579	323
計	79,088	6,638

第 1 2 表－ 2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

事由 税目	地方税法 1 8 条 (消滅時効)		地 方 税 法 1 5 条の 7 の④ (執行停止)		地 方 税 法 1 5 条の 7 の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	1,680	26,155	8	266	53	5,453	1,741	31,874
固 定 資 産 税	1,423	26,673	11	219	49	18,743	1,483	45,635
軽 自 動 車 税	427	1,390	9	43	41	146	477	1,579
計	3,530	54,218	28	528	143	24,342	3,701	79,088

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された所得税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

予算現額の 100.1%，調定額の 100.0%，346,258 千円を収入している。内訳は，所得譲与税 231,871 千円，自動車重量譲与税 85,102 千円，地方道路譲与税が 29,285 千円となっている。

第 3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 99.2%，調定額の 100.0%，12,348 千円を収入している。

第 4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 82.4%，調定額の 100.0%，12,202 千円を収入している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額を交付されるものである。
予算現額の 88.2%，調定額の 100.0%，9,581 千円を収入している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費額の一定額を交付されるものである。
予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，280,899 千円を収入している。

第7款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。
予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，67,527 千円を収入している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるものである。
予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，229,602 千円を収入している。

第9款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。
予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，64,661 千円を収入している。

第10款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるものである。
予算現額の 100.4%，調定額の 100.0%，6,281,074 千円を収入している。
内訳は，普通交付税 5,653,856 千円，特別交付税 627,218 千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるものである。
予算現額の 101.0%，調定額の 100.0%，2,694 千円を収入している。

第12款 分担金及び負担金

分担金は，特定の事業の経費に充てるため，当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。

予算現額の 111.9%、調定額の 72.2%、分担金 6,988 千円、負担金 125,431 千円、合計 132,419 千円を収入している。

収入の主なものは、分担金については河川費分担金 4,735 千円、林業費分担金 2,070 千円、負担金については児童福祉費負担金（保育料等）115,047 千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費等）5,131 千円、保健衛生負担金（健康診断負担金）4,518 千円等である。

収入未済額は 30,274 千円で、主なものは児童福祉費負担金（保育料）30,240 千円、不納欠損額は 20,698 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第 13 表－2 のとおりである。

第 13 表 保育料収入状況

(単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			18 年度	17 年度
保育料	161,701	110,763	100.0	20,698	30,240	68.5	69.0
現年度分	113,895	109,711	99.1	0	4,184	96.3	96.1
滞納繰越分	47,806	1,052	0.9	20,698	26,056	2.2	2.2

第 13 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18 条 (消滅時効)		地 方 税 法 15 条の 7 の④ (執行停止)		地 方 税 法 15 条の 7 の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 育 料	1,142	20,698	0	0	0	0	1,142	20,698

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額の 96.7%、調定額の 63.1%、248,963 千円を収入している。

収入の主なものは住宅使用料 103,900 千円、し尿処理場管理手数料 45,282 千円、ごみ処理場管理手数料 33,106 千円、総務手数料（各種手数料）20,761 千円、葬斎センター管理使用料 15,460 千円等である。

収入未済額は 145,866 千円で、主なものは住宅使用料、駐車場使用料 145,820 千円である。住宅使用料収入状況は第 14 表のとおりである。

第 1 4 表 住宅使用料収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			18 年度	17 年度
住宅使用料	248,332	103,040	99.2	0	145,292	41.5	43.5
現年度分	113,750	97,666	94.0	0	16,084	85.9	86.6
滞納繰越分	134,582	5,374	5.2	0	129,208	4.0	4.6
住宅駐車場使用料	1,388	860	0.8	0	528	62.0	74.7
現年度分	1,060	788	0.8	0	272	74.3	81.4
滞納繰越分	328	72	0.0	0	256	22.0	39.2
計	249,720	103,900	100.0	0	145,820	41.6	43.7
現年度分	114,810	98,454	94.8	0	16,356	85.8	86.6
滞納繰越分	134,910	5,446	5.2	0	129,464	4.0	4.7

第 1 4 款 国庫支出金

予算現額の 77.9%，調定額の 100.0%，898,213 千円を収入している。

収入の主なものは、生活保護費負担金 519,966 千円，障害者福祉費負担金 159,092 千円，児童手当交付金 43,358 千円，住宅費補助金 40,758 千円，特定防衛施設周辺整備調整交付金 31,209 千円等である。

第 1 5 款 県支出金

予算現額の 91.8%，調定額の 100.0%，901,767 千円を収入している。

収入の主なものは、広島県合併推進交付金 187,018 千円，保険基盤安定負担金 118,147 千円，県移譲事務交付金 116,702 千円，老人福祉費補助金 105,364 千円，農業費補助金 68,403 千円，林業費補助金 44,871 千円，児童手当負担金 32,261 千円，徴税費委託金 31,893 千円，隣保館費補助金 28,109 千円等である。

第 1 6 款 財産収入

予算現額の 48.0%，調定額の 96.2%，65,307 千円を収入している。収入の主なものは、土地売払収入 40,647 千円，利子及び配当金（基金利子）13,499 千円，土地建物貸付収入 10,053 千円等である。不納欠損額は、561 千円である。

第 1 7 款 寄附金

予算現額の 145.8%，調定額の 100.0%，2,570 千円を収入している。収入の主なものは、民生費寄附金 1,080 千円，教育費寄附金 850 千円，総務費寄附金 500 千円等である。

第 1 8 款 繰入金

予算現額の 18.9%，調定額の 100.0%，87,394 千円を収入している。

収入の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 50,000 千円，農業集落排水事業特別会計繰入金 36,000 千円等である。

第 2 0 款 諸収入

予算現額の 89.9%，調定額の 96.8%，595,516 千円を収入している。

収入の主なものは、雑入 221,591 千円（建設負担金減免措置 114,600 千円，市町村振興協会交付金 19,557 千円，公共施設管理負担金・使用料 7,481 千円，各種保険取扱手数料 3,763 千円，義援金 3,457 千円等），水産業費貸付金元利収入 160,155 千円，学校給食事業収入 81,054 千円，労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）45,000 千円等である。

収入未済額は 19,569 千円で，社会福祉貸付金元利収入 5,402 千円，雑入 5,832 千円，過年度収入 7,388 千円等である。

第 2 1 款 市債

予算現額の 92.6%，調定額の 100.0%，1,370,500 千円を収入している。

主なものは，臨時財政対策債 551,300 千円，港湾債 333,400 千円，都市計画債 218,900 千円，農業債 133,200 千円等である。

（3）歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は，第 1 5 表のとおりである。経常的経費が 10,646,101 千円(73.6%)，投資的経費が 1,471,765 千円(10.2%)，その他の経費が 2,338,472 千円(16.2%)となっている。

第 1 5 表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分			平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		増減額
				構成比		構成比	
経常的経費	義務的	人 件 費	3,895,467	26.9	4,179,143	21.6	△283,676
		扶 助 費	1,339,394	9.3	1,524,451	7.9	△185,057
		公 債 費	2,438,192	16.9	2,474,551	12.8	△36,359
		計	7,673,053	53.1	8,178,145	42.3	△505,092
	その他	物 件 費	1,551,955	10.7	1,870,496	9.7	△318,541
		維 持 補 修 費	426,180	2.9	251,065	1.3	175,115
		補 助 費 等	994,913	6.9	1,179,974	6.1	△185,061
		計	2,973,048	20.5	3,301,535	17.1	△328,487
	小 計		10,646,101	73.6	11,479,680	59.4	△833,579

経費 投資的	普通建設事業費	1,443,967	10.0	2,890,273	14.9	△1,446,306
	災害復旧事業費	27,798	0.2	56,488	0.3	△28,690
	小 計	1,471,765	10.2	2,946,761	15.2	△1,474,996
その他の 経費	繰 出 金	2,081,310	14.4	2,008,011	10.4	73,299
	積 立 金	49,152	0.4	2,681,031	13.9	△2,631,879
	投資及び出資金・貸付金	208,010	1.4	211,220	1.1	△3,210
	小 計	2,338,472	16.2	4,900,262	25.4	△2,561,790
合 計		14,456,338	100.0	19,326,703	100.0	△4,870,365

(4) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第16表のとおりである。支出済額は14,456,338千円、不用額は647,408千円、執行率は93.0%となっている。

第16表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	167,677	165,308	1.1	0	2,369	98.6
2 総 務 費	2,374,377	2,078,115	14.4	239,060	57,202	87.5
3 民 生 費	3,974,441	3,651,861	25.3	74,134	248,446	91.9
4 衛 生 費	831,672	800,731	5.5	0	30,941	96.3
5 労 働 費	45,004	45,000	0.3	0	4	100.0
6 農林水産業費	1,262,891	1,155,361	8.0	22,400	85,130	91.5
7 商 工 費	144,821	140,069	1.0	0	4,752	96.7
8 土 木 費	2,017,606	1,889,794	13.1	46,161	81,651	93.7
9 消 防 費	791,370	753,369	5.2	9,906	28,095	95.2
10 教 育 費	1,252,165	1,143,658	7.9	40,840	67,667	91.3
11 災 害 復 旧 費	27,717	26,474	0.2	0	1,243	95.5
12 公 債 費	2,557,922	2,557,099	17.7	0	823	100.0
13 諸 支 出 金	51,143	49,499	0.3	0	1,644	96.8
14 予 備 費	37,441	0	0.0	0	37,441	0.0
歳出合計	15,536,247	14,456,338	100.0	432,501	647,408	93.0

第1款 議会費

予算現額の98.6%，165,308千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬，給料手当，共済費）156,087千円を除く9,221千円のうち、旅費4,679千円，需用費1,525千円等である。

不用額は2,369千円で、人件費617千円，旅費567千円，交際費304千円等である。

第2款 総務費

予算現額の87.5%, 2,078,115千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）1,096,897千円を除く981,218千円のうち、一般管理費の負担金補助及び交付金326,922千円、情報政策費の委託料159,237千円、企画費の負担金補助及び交付金136,867千円、財産管理費の公有財産購入費46,918千円、防犯対策費の需用費23,819千円、情報政策費の役務費20,550千円、支所費の需用費18,841千円等である。

翌年度への繰越額は財産管理費の公有財産購入費200,000千円、情報政策費の委託料39,060千円、合わせて239,060千円である。

不用額は57,202千円で、人件費20,372千円、一般管理費の役務費3,608千円、支所費の需用費2,847千円、財産管理費の公有財産購入費2,381千円、一般管理費の負担金補助及び交付金2,251千円等である。

第3款 民生費

予算現額の91.9%, 3,651,861千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）793,659千円を除く2,858,202千円のうち、生活保護総務費の扶助費560,870千円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金436,594千円、老人医療費の老人保健特別会計繰出金420,000千円、障害者福祉費の扶助費320,705千円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金274,862千円、福祉医療費の扶助費198,403千円、児童措置費の扶助費185,344千円、老人福祉費の負担金補助及び交付金60,456千円、保育園費の需用費59,112千円、老人福祉費の委託料51,647千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金43,494千円、隣保館費の工事請負費42,933千円等である。

翌年度への繰越額は隣保館費の74,134千円である。

不用額は248,446千円で、人件費9,085千円、生活保護総務費の扶助費132,584千円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金22,653千円、老人医療費の老人保健特別会計繰出金21,721千円、障害福祉費の扶助費12,147千円、老人福祉費の委託料5,438千円、福祉医療費の扶助費5,208千円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金4,616千円等である。

第4款 衛生費

予算現額の96.3%, 800,731千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）189,097千円を除く611,634千円のうち、塵芥処理費の委託料184,652千円、環境センター管理費の委託料57,486千円、浄化センター管理費の需用費56,681千円、老人保健費の委託料35,319千円、環境センター管理費の需用費34,316千円、葬斎センター管理費の委託料23,386千円、リレーセンター管理費の委託料18,069千円、予防費の委託料17,159千円、葬斎センター管理費の需用費14,877千円、精神保健費の

負担金補助及び交付金 14,226 千円等である。

不用額は、30,941 千円で、人件費 2,832 千円、葬斎センター管理費の委託料 7,766 千円、環境衛生費の工事請負費 3,905 千円、浄化センター管理費の需用費 2,145 千円等である。

第5款 労働費

予算現額の 100%，45,000 千円を執行している。

支出は、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）45,000 千円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の 91.5%，1,155,361 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）135,962 千円を除く 1,019,399 千円のうち、農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金 264,474 千円、農林整備費の負担金補助及び交付金 197,578 千円、水産業振興費の貸付金（広島県信用漁業協同組合連合会預託金）160,000 千円、農林整備費の委託料 87,088 千円、林道事業費の工事請負費 60,039 千円、水産業振興費の負担金補助及び交付金 56,644 千円、漁港管理費の負担金補助及び交付金 42,421 千円、農林整備費の工事請負費 23,741 千円、農林振興費の負担金補助及び交付金 21,128 千円等である。

翌年度への繰越額は、林道事業費 16,400 千円、漁港管理費 6,000 千円合わせて 22,400 千円である。

不用額は 85,130 千円で、人件費 3,044 千円、漁港管理費の負担金補助及び交付金 64,147 千円、農業整備費の需用費 2,637 千円、同委託料 2,455 千円等である。

第7款 商工費

予算現額の 96.7%，140,069 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（給料手当、共済費、賃金）32,997 千円を除く 107,072 千円、観光費の国民宿舎事業会計への繰出金 43,759 千円、同委託料 18,373 千円、商工振興費の負担金補助及び交付金 14,414 千円、観光費の負担金補助及び交付金 15,696 千円、同需用費 10,077 千円等である。

不用額は 4,752 千円で、人件費 386 千円、観光費の需用費 2,007 千円、同委託料 1,297 千円等である。

第8款 土木費

予算現額の 93.7%，1,889,794 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）183,370 千円を除く 1,706,424 千円のうち、公共下水道事業費の公共下水道事業特別会計への繰

出金 495,064 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 412,893 千円、公共下水道事業費の公共下水道事業（能美地区）企業会計への繰出金 270,957 千円、住宅建設費の工事請負費 82,241 千円、道路維持費の委託料 58,121 千円、道路新設改良費の工事請負費 46,768 千円、砂防費の工事請負費 37,095 千円、道路新設改良費の委託料 36,645 千円、土木総務費の地域開発事業特別会計の繰出金 21,878 千円、道路新設改良費の公有財産購入費 18,332 千円、河川維持改良費の工事請負費 16,413 千円等である。

翌年度への繰越額は、港湾建設費 32,700 千円、公共下水道事業費 9,700 千円、砂防費 3,761 千円合わせて 46,161 千円である。

不用額は 81,651 千円で、人件費 2,868 千円、公共下水道事業費の繰出金 17,046 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 16,021 千円、土木総務費の繰出金 5,842 千円、砂防費の負担金補助及び交付金 4,355 千円、道路新設改良費の負担金補助及び交付金 4,220 千円、住宅建設費の工事請負費 4,015 千円、河川維持改良費の工事請負費 3,087 千円、道路維持費の需用費 3,053 千円等である。

第 9 款 消防費

予算現額の 95.2%，753,369 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費）553,396 千円を除く 199,973 千円のうち、非常備消防費の負担金補助及び交付金 45,574 千円、防災費の備品購入費 28,049 千円、常備消防費の需用費 21,709 千円、非常備消防費の旅費 19,958 千円、同報償費 18,601 千円、同需用費 11,342 千円等である。

翌年度への繰越額は、常備消防費 2,346 千円、防災費 7,560 千円、合わせて 9,906 千円である。

不用額は 28,095 千円で、人件費 10,809 千円、常備消防費の需用費 3,060 千円、非常備消防費の旅費 2,998 千円、防災費の旅費 2,103 千円、非常備消防費の需用費 1,454 千円、防災費の需用費 1,436 千円等である。

第 10 款 教育費

予算現額の 91.3%，1,143,658 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）531,227 千円を除く 612,431 千円のうち、学校給食費の需用費 119,542 千円、小学校管理費の需用費 47,385 千円、教育振興費の使用料及び賃借料 28,797 千円、中学校管理費の需用費 25,671 千円、小学校管理費の委託料 22,939 千円、事務局費の奨学基金への繰出金 20,935 千円、社会体育施設費の需用費 19,888 千円、中学校管理費学校建設費の委託料 18,900 千円、教育振興費の償還金利子及び割引料 15,449 千円、公民館費の需用費 15,179 千円等である。

翌年度への繰越額は小学校費の建設費 40,840 千円である。

不用額は 67,667 千円で、人件費 14,648 千円、学校給食費 7,731 千円、中学校

管理費の需用費 3,279 千円，小学校管理費の需用費 3,205 千円，教育振興費の負担金補助及び交付金 2,305 千円，同委託料 2,031 千円，小学校管理費の委託料 1,624 千円，社会体育施設費の委託料 1,600 千円，小学校管理費の役務費 1,383 千円等である。

第 1 1 款 災害復旧費

予算現額の 95.5%，26,474 千円を執行している。

支出の主なものは，土木施設災害復旧費の工事請負費 16,870 千円，農業施設災害復旧費の工事請負費 4,421 千円，土木施設災害復旧費の委託料 3,452 千円等である。

第 1 2 款 公債費

予算現額の 100.0%，2,557,099 千円を執行している。

支出の主なものは，公債費の償還元金 2,091,393 千円，利子 465,705 千円である。

不用額は，公債費の利子及び割引料の 823 千円である。

第 1 3 款 諸支出金

予算現額の 96.8%，49,499 千円を執行している。

支出の主なものは，基金費で減債基金費（積立金）37,258 千円，ふるさと創生基金費（積立金）5,489 千円，地域振興基金費 4,596 千円等である。

不用額は基金費 1,644 千円である。

第 1 4 款 予備費

議決予算 48,880 千円のうち 1 6 件 11,439 千円を他科目へ充用している。

内訳は，総務費へ 677 千円，民生費へ 496 千円，衛生費へ 327 千円，農林水産業費へ 259 千円，土木費へ 2,700 千円，災害復旧費へ 6,980 千円である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計ごとの決算収支は、第17表のとおりである。特別会計を合計した歳入は14,920,735千円、歳出が14,457,211千円、形式収支が463,524千円で、翌年度へ繰越すべき財源11,040千円を差し引いた実質収支は452,484千円の黒字となっている。

第17表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A－B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C－D)
国民健康保険特別会計	4,190,716	3,964,564	226,152	8,300	217,852
老人保健特別会計	5,060,958	5,007,647	53,311	0	53,311
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2,973,964	2,878,726	95,238	840	94,398
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	9,459	9,459	0	0	0
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	91,318	86,968	4,350	0	4,350
港湾管理特別会計	45,759	39,755	6,004	0	6,004
漁港管理特別会計	7,037	1,877	5,160	0	5,160
公共下水道事業特別会計	1,200,390	1,154,961	45,429	1,900	43,529
農業集落排水事業特別会計	662,654	634,779	27,875	0	27,875
地域開発事業特別会計	678,480	678,475	5	0	5
合 計	14,920,735	14,457,211	463,524	11,040	452,484

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は4,190,716千円、歳出が3,964,564千円、形式収支が226,152千円で、翌年度へ繰越すべき財源8,300千円を差し引いた実質収支は217,852千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第18表のとおりである。予算現額の101.8%、調定額の89.9%、4,190,716千円を収入している。収入済額の主なものは、療養給付費等交付金1,303,600千円(31.1%)、国庫支出金1,089,806千円(26.0%)、国民健康保険税1,050,875千円(25.1%)、繰入金274,862千円(6.6%)

等である。収入未済額は 381,337 千円となっている。

国民健康保険税の収入状況は、第 19 表のとおりである。収納率は現年分 93.7%、滞納繰越分 9.7%となっている。不納欠損額は 87,719 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 19 表－2 のとおりである。

第 18 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	1,034,773	1,519,931	1,050,875	25.1	87,719	381,337	101.6	69.1
2 使用料及び手数料	360	256	256	0.0	0	0	71.1	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,082,275	1,089,806	1,089,806	26.0	0	0	100.7	100.0
4 県 支 出 金	165,835	166,853	166,853	4.0	0	0	100.6	100.0
5 療養給付費等交付金	1,178,963	1,303,600	1,303,600	31.1	0	0	110.6	100.0
6 共同事業交付金	238,594	225,702	225,702	5.4	0	0	94.6	100.0
7 財 産 収 入	5,638	6,008	6,008	0.1	0	0	106.6	100.0
8 繰 入 金	339,479	274,862	274,862	6.6	0	0	81.0	100.0
9 繰 越 金	67,633	67,632	67,632	1.6	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	3,897	5,122	5,122	0.1	0	0	131.4	100.0
歳入合計	4,117,447	4,659,772	4,190,716	100.0	87,719	381,337	101.8	89.9

第 19 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			18 年度	17 年度
一般医療	1,131,682	713,894	67.9	85,203	332,585	63.1	63.6
現年課税分	731,512	676,677	64.4	58	54,777	92.5	92.6
滞納繰越分	400,170	37,217	3.5	85,145	277,808	9.3	7.7
一般介護	96,515	63,490	6.0	1,759	31,266	65.8	68.5
現年課税分	68,955	59,744	5.7	0	9,211	86.6	86.9
滞納繰越分	27,560	3,746	0.3	1,759	22,055	13.6	11.6
退職医療	264,062	247,575	23.6	706	15,781	93.8	93.9
現年課税分	249,064	245,675	23.4	0	3,389	98.6	98.7
滞納繰越分	14,998	1,900	0.2	706	12,392	12.7	12.7
退職介護	27,671	25,916	2.5	51	1,705	93.7	94.9
現年課税分	26,149	25,745	2.5	0	405	98.4	98.7
滞納繰越分	1,522	171	0.0	51	1,300	11.2	9.4
計	1,519,931	1,050,875	100.0	87,719	381,337	69.1	69.4

現年課税分	1,075,681	1,007,841	95.9	58	67,782	93.7	93.7
滞納繰越分	444,250	43,034	4.1	87,661	313,555	9.7	8.1

第19表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

事由 税目	地方税法18条 (消滅時効)		地 方 税 法 15条の7の④ (執行停止)		地 方 税 法 15条の7の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	3,334	74,074	27	1,976	87	11,669	3,448	87,719

ウ 歳出

歳出の状況は、第20表のとおりである。予算現額の96.3%、3,964,564千円を執行している。この主なものは、保険給付費2,672,280千円(67.4%)、老人保健拠出金782,196千円(19.7%)、共同事業拠出金217,091千円(5.5%)、介護給付金188,763千円(4.8%)等である。翌年度繰越額は総務費の10,800千円である。不用額は142,083千円で、主なものは保険給付費121,165千円、共同事業拠出金7,975千円、保健事業費5,167千円、総務費3,213千円、諸支出金2,072千円等である。

第20表 歳出の状況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	96,043	82,030	2.1	10,800	3,213	85.4
2 保 険 給 付 費	2,793,445	2,672,280	67.4	0	121,165	95.7
3 老人保健拠出金	782,197	782,196	19.7	0	1	100.0
4 介 護 給 付 費	188,764	188,763	4.8	0	1	100.0
5 共同事業拠出金	225,066	217,091	5.5	0	7,975	96.5
6 保 健 事 業 費	9,820	4,653	0.1	0	5,167	47.4
7 基 金 積 立 金	6,008	6,008	0.1	0	0	100.0
8 公 債 費	200	1	0.0	0	199	0.5
9 諸 支 出 金	13,614	11,542	0.3	0	2,072	84.8
10 予 備 費	2,290	0	0.0	0	2,290	0.0
歳出合計	4,117,447	3,964,564	100.0	10,800	142,083	96.3

(2) 老人保健特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の老人保健特別会計の決算収支額は、歳入は5,060,958千円、歳出が5,007,647千円、形式収支、実質収支ともに53,311千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第21表のとおりである。予算現額の90.9%、調定額の100%、5,060,958千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金が2,669,563千円(52.8%)、国庫支出金1,536,842千円(30.4%)等である。不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第21表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 支払基金交付金	2,961,315	2,669,563	2,669,563	52.8	0	0	90.1	100.0
2 国庫支払金	1,727,193	1,536,842	1,536,842	30.4	0	0	89.0	100.0
3 県支出金	431,310	385,001	385,001	7.6	0	0	89.3	100.0
4 繰入金	441,721	420,000	420,000	8.3	0	0	95.1	100.0
5 繰越金	6,297	47,220	47,220	0.9	0	0	749.9	100.0
6 諸収入	867	2,332	2,332	0.0	0	0	269.0	100.0
歳入合計	5,568,703	5,060,958	5,060,958	100.0	0	0	90.9	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第22表のとおりである。予算現額の89.9%、5,007,647千円を執行している。主なものは、医療諸費4,997,385千円(99.8%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は561,056千円で、主なものは医療諸費553,791千円、総務費4,663千円等である。

第22表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総務費	14,925	10,262	0.2	0	4,663	68.8
2 医療諸費	5,551,176	4,997,385	99.8	0	553,791	90.0
3 公債費	99	0	0.0	0	99	0.0
4 諸支出金	3	0	0.0	0	3	0.0
5 予備費	2,500	0	0.0	0	2,500	0.0
歳出合計	5,568,703	5,007,647	100.0	0	561,056	89.9

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算収支額は、歳入は2,973,964千円、歳出が2,878,726千円、形式収支が95,238千円で、翌年度へ繰越すべき財源840千円を差し引いた実質収支は94,398千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第23表のとおりである。予算現額の99.5%、調定額の99.5%、2,973,964千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金829,425千円(27.9%)、国庫支出金730,269千円(24.5%)、繰入金490,411千円(16.5%)、保険料432,935千円(14.6%)等である。

介護保険料の収入状況は、第24表のとおりである。不納欠損額は5,184千円で、事由別不納欠損額の内訳は第24表-2のとおりである。

第23表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保 険 料	433,078	448,368	432,935	14.6	5,184	10,249	100.0	96.6
2 使用料及び手数料	21	31	31	0.0	0	0	147.6	100.0
3 国 庫 支 出 金	695,067	730,269	730,269	24.5	0	0	105.1	100.0
4 支払基金交付金	851,298	829,425	829,425	27.9	0	0	97.4	100.0
5 県 支 出 金	420,351	414,323	414,323	13.9	0	0	98.6	100.0
6 財 産 収 入	5	197	197	0.0	0	0	3940.0	100.0
7 繰 入 金	513,064	490,411	490,411	16.5	0	0	95.6	100.0
8 繰 越 金	76,123	76,124	76,124	2.6	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	370	249	249	0.0	0	0	67.3	100.0
10市 債	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	2,989,378	2,989,397	2,973,964	100.0	5,184	10,249	99.5	99.5

第24表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
介護保険料(特徴)	401,086	401,225	92.7	100.0	139	0	△139
現年度分	401,086	401,225	92.7	100.0	139	0	△139
滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0
介護保険料(普徴)	47,282	31,710	7.3	67.1	0	5,184	10,388

現年度分	34,683	31,022	7.2	89.4	0	0	3,661
滞納繰越分	12,599	688	0.1	5.5	0	5,184	6,727
計	448,368	432,935	100.0	96.6	139	5,184	10,249
現年度分	435,769	432,247	99.9	99.2	139	0	3,522
滞納繰越分	12,599	688	0.1	5.5	0	5,184	6,727

第 2 4 表－ 2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

事由 料目	地方税法 1 8 条 (消滅時効)		地 方 税 法 1 5 条の 7 の④ (執行停止)		地 方 税 法 1 5 条の 7 の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	1,001	4,988	0	0	5	196	1,006	5,184

ウ 歳出

歳出の状況は、第 2 5 表のとおりである。予算現額の 96.3%，2,878,726 千円を執行している。主なものは、保険給付費 2,636,724 千円(91.6%)，総務費 82,825 千円(2.9%)，諸支出金 72,358 千円 (2.5%) 等である。翌年度繰越額は総務費の 1,680 千円である。不用額は 108,972 千円で、主なものは保険給付費 94,935 千円、地域支援事業費 4,697 千円、総務費 4,231 千円等である。

第 2 5 表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B／A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	88,736	82,825	2.9	1,680	4,231	93.3
2 保 険 給 付 費	2,731,659	2,636,724	91.6	0	94,935	96.5
3 財政安定基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4 基 金 積 立 金	24,078	23,999	0.8	0	79	99.7
5 地域支援事業費	59,617	54,920	1.9	0	4,697	92.1
6 公 債 費	7,950	7,900	0.3	0	50	99.4
7 諸 支 出 金	72,373	72,358	2.5	0	15	100.0
8 予 備 費	4,964	0	0.0	0	4,964	0.0
歳出合計	2,989,378	2,878,726	100.0	1,680	108,972	96.3

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算収支額は、歳入は 9,459 千円，歳出が 9,459 千円，形式収支，実質収支ともに 0 円となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第26表のとおりである。予算現額の77.9%、調定額の100.0%、9,459千円収入している。内容は、サービス収入9,411千円(99.5%)、諸収入48千円(0.5%)である。また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第26表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 サービス収入	12,000	9,411	9,411	99.5	0	0	78.4	100.0
2 諸 収 入	143	48	48	0.5	0	0	33.6	100.0
歳入合計	12,143	9,459	9,459	100.0	0	0	77.9	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第27表のとおりである。予算現額の77.9%、9,459千円を執行している。諸支出金5,518千円(58.3%)事業費3,941千円(41.7%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は2,684千円、事業費1,268千円、諸支出金1,416千円である。

第27表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A—B—C)	執行率 (B／A)
		(B)	構成比			
1 事 業 費	5,209	3,941	41.7	0	1,268	75.7
2 諸 支 出 金	6,934	5,518	58.3	0	1,416	79.6
3 予 備 費	0	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	12,143	9,459	100.0	0	2,684	77.9

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入は91,318千円、歳出が86,968千円、形式収支、実質収支ともに4,350千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第28表のとおりである。予算現額の104.7%、調定額の24.6%、91,318千円で、収入済額の主なものは、諸収入68,507千円(75.0%)、県支出金9,311千円(10.2%)等である。収入未済額は280,606千

円となっている。

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第29表のとおりである。

第28表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 県支出金	9,500	9,311	9,311	10.2	0	0	98.0	100.0
2 繰 入 金	2,715	0	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰 越 金	13,500	13,500	13,500	14.8	0	0	100.0	100.0
4 諸 収 入	61,522	349,113	68,507	75.0	0	280,606	111.4	19.6
歳入合計	87,237	371,924	91,318	100.0	0	280,606	104.7	24.6

第29表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
住宅新築資金等貸付金元利収入	349,113	68,507	100.0	19.6	0	0	280,606
現年度分	80,306	58,138	84.9	72.4	0	0	22,168
滞納繰越分	268,807	10,369	15.1	3.9	0	0	258,438

ウ 歳出

歳出の状況は、第30表のとおりである。予算現額の99.7％、86,968千円で、主なものは公債費86,141千円(99.0％)等である。翌年度繰越額はなく、不用額は269千円である。

第30表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B／A)
		(B)	構成比			
1 住宅新築資金等貸付事業費	907	827	1.0	0	80	91.2
2 公 債 費	86,230	86,141	99.0	0	89	99.9
3 予 備 費	100	0	0.0	0	100	0.0
歳出合計	87,237	86,968	100.0	0	269	99.7

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入は 45,759 千円、歳出が 39,755 千円、形式収支、実質収支ともに 6,004 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 3 1 表のとおりである。予算現額の 99.9%、調定額の 99.6%、45,759 千円で、収入済額の主なものは、使用料及び手数料 40,854 千円(89.3%)、繰越金 4,712 千円(10.3%)等である。

収入未済額は 174 千円となっている。

第 3 1 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 使用料及び手数料	41,092	41,028	40,854	89.3	0	174	99.4	99.6
2 繰 入 金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 越 金	4,712	4,712	4,712	10.3	0	0	100.0	100.0
4 諸 収 入	3	193	193	0.4	0	0	6433.3	100.0
歳入合計	45,808	45,933	45,759	100.0	0	174	99.9	99.6

ウ 歳出

歳出の状況は、第 3 2 表のとおりである。予算現額の 86.8%、39,755 千円を執行している。港湾管理費 39,755 千円(100.0%)である。

翌年度繰越額はなく、不用額は 6,053 千円で、港湾管理費 5,553 千円、予備費 500 千円である。

第 3 2 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 港湾管理費	45,308	39,755	100.0	0	5,553	87.7
2 予 備 費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	45,808	39,755	100.0	0	6,053	86.8

(7) 漁港管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の漁港管理特別会計の決算収支額は、歳入は 7,037 千円、歳出が 1,877 千円、形式収支、実質収支ともに 5,160 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第33表のとおりである。予算現額の127.9%、調定額100%、7,037千円で、収入済額は、繰越金3,542千円(50.3%)、使用料及び手数料3,495千円(49.7%)である。

また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第33表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 使用料及び手数料	2,637	3,495	3,495	49.7	0	0	132.5	100.0
2 繰 入 金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 越 金	2,860	3,542	3,542	50.3	0	0	123.8	100.0
4 諸 収 入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	5,500	7,037	7,037	100.0	0	0	127.9	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第34表のとおりである。予算現額の34.1%、1,877千円を執行している。漁港管理費1,877千円(100.0%)である。

繰越額はなく、不用額は3,623千円で、漁港管理費3,123千円、予備費500千円である。

第34表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 漁港管理費	5,000	1,877	100.0	0	3,123	37.5
2 予 備 費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	5,500	1,877	100.0	0	3,623	34.1

(8) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の公共下水道事業特別会計の決算収支額は、歳入は1,200,390千円、歳出が1,154,961千円、形式収支が45,429千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,900千円を差し引いた実質収支は43,529千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第35表のとおりである。予算現額の96.3%、調定額の99.6%、1,200,390千円で、収入済額の主なものは、繰入金495,064

千円(41.2%), 国庫支出金 320,600 千円(26.7%), 市債 174,500 千円(14.5%), 使用料及び手数料 74,266 千円(6.2%)等である。

収入未済額は、4,944 千円となっている。

公共下水道事業収入状況は、第 3 6 表のとおりである。

第 3 5 表 歳入の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	40,122	44,424	41,468	3.5	0	2,956	103.4	93.3
2 使用料及び手数料	72,516	76,254	74,266	6.2	0	1,988	102.4	97.4
3 国 庫 支 出 金	334,500	320,600	320,600	26.7	0	0	95.8	100.0
4 繰 入 金	504,064	495,064	495,064	41.2	0	0	98.2	100.0
5 繰 越 金	94,215	94,214	94,214	7.9	0	0	100.0	100.0
6 諸 収 入	202	278	278	0.0	0	0	137.6	100.0
7 市 債	200,600	174,500	174,500	14.5	0	0	87.0	100.0
歳入合計	1,246,219	1,205,334	1,200,390	100.0	0	4,944	96.3	99.6

第 3 6 表 公共下水道事業収入状況 (単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納 欠損額	収入 未済額
		金 額	構成比	対調定比			
受益者負担金	7,711	6,763	5.9	87.7	0	0	948
現年度分	6,569	6,537	5.7	99.5	0	0	32
滞納繰越分	1,142	226	0.2	19.8	0	0	916
受益者分担金	36,713	34,705	30.0	94.5	0	0	2,008
現年度分	35,103	34,211	29.6	97.5	0	0	892
滞納繰越分	1,610	494	0.4	30.7	0	0	1,116
公共下水道使用料	76,161	74,173	64.1	97.4	0	0	1,988
現年度分	74,720	73,935	63.9	98.9	0	0	785
滞納繰越分	1,441	238	0.2	16.5	0	0	1,203
計	120,585	115,641	100.0	95.9	0	0	4,944
現年度分	116,392	114,683	99.2	98.5	0	0	1,709
滞納繰越分	4,193	958	0.8	22.8	0	0	3,235

ウ 歳出

歳出の状況は、第 3 7 表のとおりである。予算現額の 92.7%，1,154,961 千円を執行している。主なものは、事業費 759,966 千円(65.8%)，公債費

215,225 千円(18.6%), 総務費 179,770 千円(15.6%)である。

翌年度繰越額は事業費の 33,800 千円である。

不用額は 57,458 千円で、主なものは、事業費 39,644 千円、総務費 6,944 千円、公債費 5,866 千円等である。

第 3 7 表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	186,714	179,770	15.6	0	6,944	96.3
2 事 業 費	833,410	759,966	65.8	33,800	39,644	91.2
3 災害復旧費	4	0	0.0	0	4	0.0
4 公 債 費	221,091	215,225	18.6	0	5,866	97.3
5 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0
歳出合計	1,246,219	1,154,961	100.0	33,800	57,458	92.7

(9) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の農業集落排水事業特別会計の決算収支額は、歳入は 662,654 千円、歳出が 634,779 千円、形式収支、実質収支ともに 27,875 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 3 8 表のとおりである。予算現額の 98.7%，調定額の 98.8%，662,654 千円を収入している。収入済額の主なものは、繰入金 264,474 千円(39.9%)，県支出金 243,000 千円(36.7%)，市債 103,100 千円(15.6%)等である。また、不納欠損額は生じておらず、収入未済額は 8,052 千円となっている。

農業集落排水事業収入状況は第 3 9 表のとおりである。

第 3 8 表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	20,357	22,768	20,788	3.1	0	1,980	102.1	91.3
2 使用料及び手数料	13,504	19,792	13,720	2.1	0	6,072	101.6	69.3
3 県 支 出 金	243,000	243,000	243,000	36.7	0	0	100.0	100.0
4 繰 入 金	264,474	264,474	264,474	39.9	0	0	100.0	100.0
5 繰 越 金	17,550	17,550	17,550	2.6	0	0	100.0	100.0

6 諸 収 入	5	22	22	0.0	0	0	440.0	100.0
7 市 債	112,500	103,100	103,100	15.6	0	0	91.6	100.0
歳入合計	671,390	670,706	662,654	100.0	0	8,052	98.7	98.8

第 3 9 表 農業集落排水事業収入状況

(単位：千円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納 欠損額	収入 未済額
		金 額	構成比	対調定比			
受益者分担金	22,768	20,788	60.2	91.3	0	0	1,980
現年度分	20,525	20,525	59.5	100.0	0	0	0
滞納繰越分	2,243	263	0.7	11.7	0	0	1,980
農業集落排水使用料	19,792	13,720	39.8	69.3	0	0	6,072
現年度分	15,333	13,701	39.7	89.4	0	0	1,632
滞納繰越分	4,459	19	0.1	0.4	0	0	4,440
計	42,560	34,508	100.0	81.1	0	0	8,052
現年度分	35,858	34,226	99.2	95.4	0	0	1,632
滞納繰越分	6,702	282	0.8	4.2	0	0	6,420

ウ 歳出

歳出の状況は、第 4 0 表のとおりである。予算現額の 94.5%，634,779 千円を執行している。主なものは、事業費 456,087 千円(71.8%)，総務費 89,347 千円（14.1%），公債費 89,345 千円(14.1%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は 36,611 千円で、主なものは、事業費 25,942 千円，総務費 5,558 千円等となっている。

第 4 0 表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	94,905	89,347	14.1	0	5,558	94.1
2 事 業 費	482,029	456,087	71.8	0	25,942	94.6
3 公 債 費	93,456	89,345	14.1	0	4,111	95.6
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
歳出合計	671,390	634,779	100.0	0	36,611	94.5

(10) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入は 678,480 千円，歳出が 678,475 千円，形式収支，実質収支ともに 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第４１表のとおりである。予算現額の 99.0%，調定額の 100.0%，678,480 千円を収入している。主なものは、市債 651,500 千円（96.0%），繰入金 21,878 千円（3.2%）等である。また、不納欠損及び収入未済額は生じていない。

第４１表 歳入の状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 財産収入	1	1,706	1,706	0.3	0	0	皆増	100.0
2 繰 入 金	27,720	21,878	21,878	3.2	0	0	78.9	100.0
3 繰 越 金	1	1,445	1,445	0.2	0	0	皆増	100.0
4 諸 収 入	1,178	1,951	1,951	0.3	0	0	165.6	100.0
5 市 債	656,700	651,500	651,500	96.0	0	0	99.2	100.0
歳入合計	685,600	678,480	678,480	100.0	0	0	99.0	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第４２表のとおりである。予算現額の 99.0%，678,475 千円を執行している。公債費 649,690 千円（95.8%），地域開発事業費 28,785 千円（4.2%）である。翌年度繰越額はなく、不用額は 7,125 千円で、主なものは、地域開発事業費 6,171 千円，公債費 654 千円等である。

第４２表 歳出の状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A—B—C)	執行率 (B／A)
		(B)	構成比			
1 地域開発事業費	34,956	28,785	4.2	0	6,171	82.3
2 公 債 費	650,344	649,690	95.8	0	654	99.9
3 予 備 費	300	0	0.0	0	300	0.0
歳出合計	685,600	678,475	100.0	0	7,125	99.0

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況

(単位：㎡，％)

区 分		18年度末現在高	17年度末現在高	増△減	増減率
土 地	行 政 財 産	1,231,356	1,248,459	△17,103	△1.4
	普 通 財 産	7,365,799	6,198,260	1,167,539	18.8
	計	8,597,155	7,446,719	1,150,436	15.4
建 物	行 政 財 産	218,563	223,676	△5,113	△2.3
	普 通 財 産	7,875	2,455	5,420	220.8
	計	226,438	226,131	307	0.1

ア 土地・建物（行政財産）

土地は、前年度末現在高と比較して 17,103 ㎡減少し、当年度末現在高は 1,231,356 ㎡である。

増加の主なものは、柿浦小学校 2,495 ㎡である。

また、普通財産への分類換えで秋月小学校 8,260 ㎡，沖中学校 9,559 ㎡，能美学校給食共同調理場 1,967 ㎡減となっている。

建物は、前年度末現在高と比較して、5,113 ㎡減少し、当年度現在高は 218,563 ㎡である。

増加の主なものは、美能住宅 B 棟の新築 479 ㎡等である。

減少は、沖美町西の浜住宅 225 ㎡，能美町大矢住宅 30 ㎡，大柿町平下住宅 56 ㎡の解体、普通財産への分類換えで秋月小学校 1,783 ㎡，沖中学校 2,937 ㎡，能美学校給食共同調理場 349 ㎡，沖美学校給食共同調理場 180 ㎡，大柿支所東館 119 ㎡等となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

土地は、前年度末現在高と比較して、1,167,539 ㎡増加し、当年度末現在高は 7,365,799 ㎡である。

増加した主なものは、読売ゴルフ(株)からの寄附 1,146,928 ㎡，行政財産からの分類換え 18,886 ㎡等である。

建物は前年度末現在高と比較して 5,420 ㎡増加し、当年度末現在 7,875 ㎡である。増加は行政財産からの分類換えによるものである。

ウ 動 産

当年度中の増減はなく，当年度末現在は漁船係留施設他 58 基，活魚運搬船 1 隻となっている。

エ 出資による権利

当年度中 30,010 千円増加して，当年度末現在高は広島県漁業信用基金協会ほか 8 件で 357,745 千円となっている。

(2) 物 品 (車輛)

当年度中は，軽自動車 2 台増，普通自動車 2 台減，給食運搬車 1 台減，原動機付自転車 1 台減で，当年度末現在 203 台となっている。

(3) 債 権

当年度中，7,170 千円の増，償還分等 61,122 千円の減，差引き 53,952 千円減少して，当年度末現在高は住宅新築資金等貸付金ほか 5 件で 633,847 千円となっている。

(4) 基 金

当年度 758 千円増加して，当年度末現在高は財政調整基金ほか 19 件で 7,511,098 千円となっている。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	529,961	221	530,182
減債基金	1,076,116	37,258	1,113,374
ふるさと創生基金	221,106	△44,511	176,595
国民健康保険財政調整基金	725,040	6,008	731,048
ふるさと水と土の保全基金	42,346	21	42,367
スポーツ振興基金	10,327	11	10,338
山林緑化推進基金	1,269	1	1,270
切串新開樋門施設等整備基金	10,228	0	10,228
介護給付費準備基金	178,743	△28,002	150,741
黒神島環境保全基金	8,974	5	8,979
牡蠣殻海中堆積場公害防止基金	3,514	1	3,515
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	45,884	△1,371	44,513
地域福祉基金	486,855	733	487,588
小用地区開発事業基金	117,395	58	117,453

ふるさと市町村圏振興基金	503,444	735	504,179
地域振興基金	2,330,000	4,596	2,334,596
介護予防支援事業運営基金	0	3,702	3,702
土地開発基金	985,251	333	985,584
奨学基金	233,557	20,959	254,516
県収入証紙購入基金	330	0	330
合 計	7,510,340	758	7,511,098

- ① 財政調整基金は、基金利子を 221 千円積み立てた。
- ② 減債基金は、基金を 36,000 千円、基金利子 1,258 千円積み立てたことにより、37,258 千円増加している。
- ③ ふるさと創生基金は、基金利子 5,489 千円積み立てたが、50,000 千円取崩しにより、44,511 千円減少している。
- ④ 国民健康保険財政調整基金は、基金利子を積み立てたことにより、6,008 千円増加している。
- ⑤ ふるさと水と土の保全基金は、基金利子を積み立てたことにより、21 千円増加している。
- ⑥ スポーツ振興基金は、基金を 10 千円、基金利子を 1 千円積み立てたことにより、11 千円増加している。
- ⑦ 山林緑化推進基金は、基金利子 1 千円を積み立てている。
- ⑧ 切串新開樋門施設等整備基金は、増減がない。
- ⑨ 介護給付費準備基金は、基金を 23,801 千円、基金利子 197 千円を積み立てたが、52,000 千円取崩したことにより、28,002 千円減少している。
- ⑩ 黒神島環境保全基金は、基金利子を積み立てたことにより、5 千円増加している。
- ⑪ 牡蠣殻海中堆積場公害防止基金は、基金利子を積み立て、1 千円増加している。
- ⑫ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は、基金利子を 24 千円積み立てたが、1,395 千円取崩しにより、1,371 千円減少している。
- ⑬ 地域福祉基金は、基金利子を積み立てたことにより、733 千円増加している。
- ⑭ 小用地区開発事業基金は、基金利子を積み立てたことにより、58 千円増加している。
- ⑮ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利子を積み立てたことにより、735 千円増加している。
- ⑯ 地域振興基金は、基金利子を積み立てたことにより、4,596 千円増加している。
- ⑰ 介護予防支援事業運営基金は、新規基金として 3,702 千円積み立てたものである。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は、土地開発基金、奨学基金、県収入証紙購入基金の3基金である。

その概要は、次のとおりで、いずれも適正に運用されている。

土地開発基金の状況

(単位：千円，㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	128,340	0	11,140	△11,140	117,200
土 地	691,135	0	29,098	△29,098	662,037
現 金	165,776	40,571	0	40,571	206,347
合 計	985,251	40,571	40,238	333	985,584
土地(面積)	213,432	0	582	△582	212,850

当年度末現在高は 985,584 千円で、前年度末現在高と比較して 333 千円増加している。

貸付金は、償還金が 11,140 千円あったので減少している。

土地は 29,098 千円(582 ㎡)売却して減少している。

現金は、償還金分 11,140 千円、土地売却分 29,098 千円、基金利子 333 千円を積み立てているので、40,571 千円増加している。

奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	200,385	37,948	27,519	10,429	210,814
現 金	33,172	48,478	37,948	10,530	43,702
合 計	233,557	86,426	65,467	20,959	254,516

当年度末現在高は 254,516 千円で、前年度末現在高と比較して 20,959 千円増加している。貸付金は、新規貸付 37,948 千円に対し償還金 27,519 千円となっている。

現金は、積立金 20,085 千円、償還金 27,519 千円、寄付金 850 千円、利息 24 千円、合計 48,478 千円を積みたてたが、貸付金 37,948 千円を支出している。

県収入証紙購入基金の状況

(単位：千円)

前年度末現在高		決算年度中 印紙購入額	決算年度中 印紙売捌額	決算年度末現在高	
現金	証紙			現金	証紙
137	193	1,104	1,052	85	245

む す び

平成18年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出の決算審査の内容は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 29,550,153 千円、歳出 28,913,549 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 4,279,783 千円（12.7%）の減少、歳出は 4,328,608 千円（13.0%）の減少となっている。

形式収支は 636,604 千円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 52,690 千円を差し引いた実質収支は 583,914 千円であり、当年度の実質収支から前年度の実質収支 502,939 千円を差し引いた単年度収支は 80,975 千円のプラスとなっている。

このような収支状況の下で、一般会計の歳入についてみると、市税等の自主財源は 4,152,092 千円であり、前年度と比較すると 1,028,575 千円（19.9%）の減少となっている。財源の構成比は自主財源 28.4%、依存財源 71.6%であり、自主財源の割合は、前年度と比較すると 2.1 ポイント高くなっている。

また、後年度の負担となる市債は 29,006,951 千円であり、前年度と比較すると 692,674 千円（2.3%）減少している。これは元金償還によるものである。普通会計における公債費比率は 15.9%であり、前年度と同比率で依然として厳しい財政状態が続いている。

収入未済額については、当年度一般会計 490,219 千円、特別会計 685,362 千円、合わせて 1,175,581 千円となっている。前年度 1,313,155 千円より 137,574 千円減少しているが、当年度不納欠損額を一般会計・特別会計合わせて 193,250 千円を処分したが、実質 55,676 千円の増加となっている。前年度の決算審査意見書においても指摘したところであるが、財政状況の極めて厳しい状況にあることを認識し、自主財源の確保と負担の公平を期すためにも漸増する滞納債権に対して収納体制の強化を図り、未収金の解消に努められることを強く望む。

また、不納欠損については、時効中断の手続きを適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

歳出については、経常収支比率等が引き続き高い水準にとどまっているなど、財政構造の硬直化が進んでいるので、事業の緊急性、重要性を考慮し、限られた予算を効率的・効果的に活用するよう望むものである。

長引く景気低迷の中、個人市民税の税制改正による増収はあるものの、市税等収入の大幅な伸びは見込めない状況であり、また、三位一体の改革による国庫補助負担金や地方交付税の削減などがあり、さらに公債費が高い水準で推移しており、高齢化の進行による社会保障関係経費が増加しているなど、市の財政を取り巻く環境は厳しさを増している。

したがって、今後の行財政の運営にあたっては、社会経済情勢を見極め、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立し、引き続き徹底した行財政改革を推進し、事務事業の見直し、市債依存の抑制、市税等の自主財源の確保に努め、多様化・高度化する市民ニーズに適切に対応し、市民福祉の増進により一層努められたい。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		15,536,247,000	14,629,417,855	14,456,338,229
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,117,447,000	4,190,716,313	3,964,563,967
	老 人 保 健	5,568,703,000	5,060,958,315	5,007,646,513
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,989,378,000	2,973,963,801	2,878,726,074
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	12,143,000	9,458,517	9,458,517
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	87,237,000	91,318,482	86,967,653
	港 湾 管 理	45,808,000	45,759,474	39,754,676
	漁 港 管 理	5,500,000	7,036,579	1,877,140
	公 共 下 水 道 事 業	1,246,219,000	1,200,390,389	1,154,960,635
	農 業 集 落 排 水 事 業	671,390,000	662,653,922	634,779,250
	地 域 開 発 事 業	685,600,000	678,479,524	678,475,065
計		15,429,425,000	14,920,735,316	14,457,209,490
計		30,965,672,000	29,550,153,171	28,913,547,719

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C) (A－B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支 (E) (C－D)	平成17年度実質収支 (F)	単年度収支 (E－F)
173,079,626	41,650,000	131,429,626	202,809,376	△ 71,379,750
226,152,346	8,300,000	217,852,346	67,631,421	150,220,925
53,311,802	0	53,311,802	47,219,892	6,091,910
95,237,727	840,000	94,397,727	76,123,953	18,273,774
0	0	0	－	0
4,350,829	0	4,350,829	13,500,013	△ 9,149,184
6,004,798	0	6,004,798	4,712,194	1,292,604
5,159,439	0	5,159,439	3,542,235	1,617,204
45,429,754	1,900,000	43,529,754	68,404,382	△ 24,874,628
27,874,672	0	27,874,672	17,550,064	10,324,608
4,459	0	4,459	1,444,742	△ 1,440,283
463,525,826	11,040,000	452,485,826	300,128,896	152,356,930
636,605,452	52,690,000	583,915,452	502,938,272	80,977,180

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,737,363,000	17.6	3,129,640,713	20.6	114.3	2,758,082,965	18.8	100.8	88.1
	02 地方譲与税	345,887,000	2.2	346,258,020	2.3	100.1	346,258,020	2.4	100.1	100.0
	03 利子割交付金	12,444,000	0.1	12,348,000	0.1	99.2	12,348,000	0.1	99.2	100.0
	04 配当割交付金	14,809,000	0.1	12,202,000	0.1	82.4	12,202,000	0.1	82.4	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	10,863,000	0.1	9,581,000	0.1	88.2	9,581,000	0.1	88.2	100.0
	06 地方消費税交付金	280,899,000	1.8	280,899,000	1.9	100.0	280,899,000	1.9	100.0	100.0
	07 自動車取得税交付金	67,526,000	0.4	67,527,000	0.4	100.0	67,527,000	0.5	100.0	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	229,602,000	1.5	229,602,000	1.5	100.0	229,602,000	1.6	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	64,661,000	0.4	64,661,000	0.4	100.0	64,661,000	0.4	100.0	100.0
	10 地方交付税	6,253,856,000	40.2	6,281,074,000	41.3	100.4	6,281,074,000	42.9	100.4	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	2,667,000	0.0	2,694,000	0.0	101.0	2,694,000	0.0	101.0	100.0
	12 分担金及び負担金	118,300,000	0.8	183,390,465	1.2	155.0	132,418,810	0.9	111.9	72.2
	13 使用料及び手数料	257,418,000	1.7	394,829,303	2.6	153.4	248,963,178	1.7	96.7	63.1
	14 国庫支出金	1,153,299,000	7.4	898,213,287	5.9	77.9	898,213,287	6.1	77.9	100.0
	15 県支出金	982,750,000	6.3	901,767,019	5.9	91.8	901,767,019	6.2	91.8	100.0
	16 財産収入	136,126,000	0.9	67,908,389	0.4	49.9	65,307,178	0.4	48.0	96.2
	17 寄 附 金	1,763,000	0.0	2,570,000	0.0	145.8	2,570,000	0.0	145.8	100.0
	18 繰 入 金	462,222,000	3.0	87,394,440	0.6	18.9	87,394,440	0.6	18.9	100.0
	19 繰 越 金	261,839,000	1.7	261,839,376	1.7	100.0	261,839,376	1.8	100.0	100.0
	20 諸 収 入	662,453,000	4.3	615,085,222	4.0	92.8	595,515,582	4.1	89.9	96.8
	21 市 債	1,479,500,000	9.5	1,370,500,000	9.0	92.6	1,370,500,000	9.4	92.6	100.0
一般会計計		15,536,247,000	100.0	15,219,984,234	100.0	98.0	14,629,417,855	100.0	94.2	96.1

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成17年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
76,819	79,088,374	78.8	2.5	292,469,374	59.7	9.3	2,673,471,173	13.6	100.3	84,611,792	3.2
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	237,586,000	1.2	100.1	108,672,020	45.7
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	18,025,000	0.1	96.5	△ 5,677,000	△ 31.5
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	7,486,000	0.0	100.0	4,716,000	63.0
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	11,207,000	0.1	96.8	△ 1,626,000	△ 14.5
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	269,552,000	1.4	100.0	11,347,000	4.2
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	72,302,000	0.4	99.6	△ 4,775,000	△ 6.6
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	227,475,000	1.2	100.0	2,127,000	0.9
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	92,997,000	0.5	100.0	△ 28,336,000	△ 30.5
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	6,481,003,000	33.1	101.1	△ 199,929,000	△ 3.1
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	2,825,000	0.0	97.3	△ 131,000	△ 4.6
0	20,697,570	20.6	11.3	30,274,085	6.2	16.5	128,567,990	0.6	106.8	3,850,820	3.0
0	0	皆減	皆減	145,866,125	29.8	36.9	253,112,336	1.3	98.8	△ 4,149,158	△ 1.6
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	1,631,160,916	8.3	98.1	△ 732,947,629	△ 44.9
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	876,956,710	4.5	90.5	24,810,309	2.8
0	560,960	0.6	0.8	2,040,251	0.4	3.0	63,172,605	0.3	79.8	2,134,573	3.4
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	2,732,000	0.0	85.1	△ 162,000	△ 5.9
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	761,782,840	3.9	78.9	△ 674,388,400	△ 88.5
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	696,379,625	3.5	100.0	△ 434,540,249	△ 62.4
0	0	皆減	皆減	19,569,640	4.0	3.2	601,448,465	3.1	103.5	△ 5,932,883	△ 1.0
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	4,479,300,000	22.9	95.8	△ 3,108,800,000	△ 69.4
76,819	100,346,904	100.0	0.7	490,219,475	100.1	3.2	19,588,542,660	100.0	97.8	△ 4,959,124,805	△ 25.3

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	1,034,773,000	25.1	1,519,931,434	32.6	146.9	1,050,875,130	25.1	101.6	69.1
	02 使用料及び手数料	360,000	0.0	256,400	0.0	71.2	256,400	0.0	71.2	100.0
	03 国庫支出金	1,082,275,000	26.3	1,089,806,395	23.4	100.7	1,089,806,395	26.0	100.7	100.0
	04 県支出金	165,835,000	4.0	166,852,910	3.6	100.6	166,852,910	4.0	100.6	100.0
	05 療養給付費等交付金	1,178,963,000	28.6	1,303,599,790	28.0	110.6	1,303,599,790	31.1	110.6	100.0
	06 共同事業交付金	238,594,000	5.8	225,702,416	4.8	94.6	225,702,416	5.4	94.6	100.0
	07 財産収入	5,638,000	0.1	6,007,873	0.1	106.6	6,007,873	0.1	106.6	100.0
	08 繰入金	339,479,000	8.3	274,862,196	5.9	81.0	274,862,196	6.6	81.0	100.0
	09 繰越金	67,633,000	1.7	67,631,421	1.5	100.0	67,631,421	1.6	100.0	100.0
	10 諸収入	3,897,000	0.1	5,121,782	0.1	131.4	5,121,782	0.1	131.4	100.0
	小計	4,117,447,000	100.0	4,659,772,617	100.0	113.2	4,190,716,313	100.0	101.8	89.9
老人保健	01 支払基金交付金	2,961,315,000	53.2	2,669,563,163	52.8	90.1	2,669,563,163	52.8	90.1	100.0
	02 国庫支出金	1,727,193,000	31.0	1,536,841,938	30.4	89.0	1,536,841,938	30.4	89.0	100.0
	03 県支出金	431,310,000	7.8	385,000,848	7.6	89.3	385,000,848	7.6	89.3	100.0
	04 繰入金	441,721,000	7.9	420,000,000	8.3	95.1	420,000,000	8.3	95.1	100.0
	05 繰越金	6,297,000	0.1	47,219,892	0.9	749.9	47,219,892	0.9	749.9	100.0
	06 諸収入	867,000	0.0	2,332,474	0.0	269.0	2,332,474	0.0	269.0	100.0
	小計	5,568,703,000	100.0	5,060,958,315	100.0	90.9	5,060,958,315	100.0	90.9	100.0

(単位：円・%)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成17年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
959,125	87,718,935	100.0	5.8	381,337,369	100.0	25.1	1,042,091,074	28.1	97.5	8,784,056	0.8
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	275,750	0.0	76.6	△ 19,350	△ 7.0
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	1,138,276,249	30.7	91.5	△ 48,469,854	△ 4.3
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	130,338,803	3.5	97.0	36,514,107	28.0
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	922,480,995	24.9	101.6	381,118,795	41.3
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	58,004,748	1.6	77.3	167,697,668	289.1
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	427,199	0.0	70.4	5,580,674	1,306.3
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	253,560,512	6.8	99.1	21,301,684	8.4
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	158,482,834	4.3	100.0	△ 90,851,413	△ 57.3
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	2,682,766	0.1	238.7	2,439,016	90.9
959,125	87,718,935	100.0	1.9	381,337,369	100.0	8.2	3,706,620,930	100.0	96.4	484,095,383	13.1
0	0	－	皆減	0	－	皆減	3,106,212,782	57.3	101.7	△ 436,649,619	△ 14.1
0	0	－	皆減	0	－	皆減	1,497,820,988	27.6	94.8	39,020,950	2.6
0	0	－	皆減	0	－	皆減	377,658,167	7.0	95.8	7,342,681	1.9
0	0	－	皆減	0	－	皆減	350,000,000	6.5	88.9	70,000,000	20.0
0	0	－	皆減	0	－	皆減	82,266,929	1.5	100.0	△ 35,047,037	△ 42.6
0	0	－	皆減	0	－	皆減	6,272,189	0.1	1,005.2	△ 3,939,715	△ 62.8
0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	5,420,231,055	100.0	98.4	△ 359,272,740	△ 6.6

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	433,078,000	14.5	448,368,350	15.0	103.5	432,935,450	14.6	100.0	96.6
	02 使用料及び 手数料	21,000	0.0	30,900	0.0	147.1	30,900	0.0	147.1	100.0
	03 国庫支出金	695,067,000	23.2	730,269,349	24.4	105.1	730,269,349	24.5	105.1	100.0
	04 支払基金交付金	851,298,000	28.5	829,425,000	27.7	97.4	829,425,000	27.9	97.4	100.0
	05 県支出金	420,351,000	14.1	414,322,674	13.9	98.6	414,322,674	13.9	98.6	100.0
	06 財産収入	5,000	0.0	196,819	0.0	3,936.4	196,819	0.0	3,936.4	100.0
	07 繰入金	513,064,000	17.2	490,410,856	16.4	95.6	490,410,856	16.5	95.6	100.0
	08 繰越金	76,123,000	2.5	76,123,953	2.6	100	76,123,953	2.6	100.0	100.0
	09 諸収入	370,000	0.0	248,800	0.0	67.2	248,800	0.0	67.2	100.0
	10 市債	1,000	0.0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	-
	小 計	2,989,378,000	100.0	2,989,396,701	100.0	100	2,973,963,801	100.0	99.5	99.5
介護保険※	01 サービス収入	12,000,000	98.8	9,410,500	99.5	78.4	9,410,500	99.5	78.4	100.0
	02 諸収入	143,000	1.2	48,017	0.5	33.6	48,017	0.5	33.6	100.0
	小 計	12,143,000	100.0	9,458,517	100.0	77.9	9,458,517	100.0	77.9	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	9,500,000	10.9	9,311,000	2.5	98.0	9,311,000	10.2	98.0	100.0
	02 繰入金	2,715,000	3.1	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	-
	03 繰越金	13,500,000	15.5	13,500,013	3.6	100.0	13,500,013	14.8	100.0	100.0
	04 諸収入	61,522,000	70.5	349,113,443	93.9	567.5	68,507,469	75.0	111.4	19.6
	小 計	87,237,000	100.0	371,924,456	100.0	426.3	91,318,482	100.0	104.7	24.6

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成17年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
155,800	5,184,350	100.0	1.2	10,248,550	100.0	2.3	439,941,650	15.6	100.5	△ 7,006,200	△ 1.6
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	35,200	0.0	167.6	△ 4,300	△ 12.2
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	781,322,000	27.7	100.8	△ 51,052,651	△ 6.5
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	837,990,785	29.7	100.0	△ 8,565,785	△ 1.0
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	325,680,000	11.6	100.0	88,642,674	27.2
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	4,264	0.0	85.3	192,555	4,515.8
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	399,538,990	14.2	96.7	90,871,866	22.7
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	33,240,440	1.2	100.0	42,883,513	129.0
0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	248,800	皆増
0	0	皆減	-	0	皆減	-	0	皆減	皆減	0	-
155,800	5,184,350	100.0	0.2	10,248,550	100.0	0.3	2,817,753,329	100.0	99.8	156,210,472	5.5
0	0	-	皆減	0	-	皆減	0	-	-	9,410,500	皆増
0	0	-	皆減	0	-	皆減	0	-	-	48,017	皆増
0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	-	9,458,517	皆増
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	10,619,000	9.9	100.0	△ 1,308,000	△ 12.3
0	0	-	-	0	皆減	-	0	皆減	-	0	-
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	521,678	0.5	100.1	12,978,335	2,487.8
0	0	-	皆減	280,605,974	100.0	80.4	96,042,821	89.6	116.2	△ 27,535,352	△ 28.7
0	0	0.0	皆減	280,605,974	100.0	75.4	107,183,499	100.0	114.2	△ 15,865,017	△ 14.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
港 湾 管 理	01 使用料及び 手数料	41,092,000	89.7	41,027,372	89.3	99.8	40,853,787	89.3	99.4	99.6
	02 繰入金	1,000	0.0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	-
	03 繰越金	4,712,000	10.3	4,712,194	10.3	100.0	4,712,194	10.3	100.0	100.0
	04 諸収入	3,000	0.0	193,493	0.4	6,449.8	193,493	0.4	6,449.8	100.0
	小 計	45,808,000	100.0	45,933,059	100.0	100.3	45,759,474	100.0	99.9	99.6
漁 港 管 理	01 使用料及び 手数料	2,637,000	48.0	3,494,344	49.7	132.5	3,494,344	49.7	132.5	100.0
	02 繰 入 金	1,000	0.0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	-
	03 繰 越 金	2,860,000	52.0	3,542,235	50.3	123.9	3,542,235	50.3	123.9	100.0
	04 諸 収 入	2,000	0.0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減	-
	小 計	5,500,000	100.0	7,036,579	100.0	127.9	7,036,579	100.0	127.9	100.0
公 共 下 水 道 事 業	01 分担金及び 負担金	40,122,000	3.2	44,423,750	3.7	110.7	41,467,850	3.5	103.4	93.3
	02 使用料及び 手数料	72,516,000	5.8	76,253,864	6.3	105.2	74,265,970	6.2	102.4	97.4
	03 国庫支出金	334,500,000	26.8	320,600,000	26.6	95.8	320,600,000	26.7	95.8	100.0
	04 県 支 出 金		皆減		皆減	-		皆減	-	-
	05 繰 入 金	504,064,000	40.5	495,064,000	41.1	98.2	495,064,000	41.2	98.2	100.0
	06 繰 越 金	94,215,000	7.6	94,214,382	7.8	100.0	94,214,382	7.9	100.0	100.0
	07 諸 収 入	202,000	0.0	278,187	0.0	137.7	278,187	0.0	137.7	100.0
	08 市 債	200,600,000	16.1	174,500,000	14.5	87.0	174,500,000	14.5	87.0	100.0
	小 計	1,246,219,000	100.0	1,205,334,183	100.0	96.7	1,200,390,389	100.0	96.3	99.6

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成17年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
0	0	-	皆減	173,585	100.0	0.4	43,381,463	85.3	99.8	△ 2,527,676	△ 5.8
0	0	-	-	0	皆減	-	0	皆減	皆減	0	-
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	7,288,935	14.3	100.0	△ 2,576,741	△ 35.4
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	202,380	0.4	10,119.0	△ 8,887	△ 4.4
0	0	0.0	皆減	173,585	100.0	0.4	50,872,778	100.0	100.2	△ 5,113,304	△ 10.1
0	0	-	皆減	0	-	皆減	1,344,577	25.0	107.7	2,149,767	159.9
0	0	-	-	0	-	-	0	皆減	皆減	0	-
0	0	-	皆減	0	-	皆減	4,041,775	75.0	100.0	△ 499,540	△ 12.4
0	0	-	-	0	-	-	0	皆減	皆減	0	-
0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	5,386,352	100.0	101.8	1,650,227	30.6
0	0	-	皆減	2,955,900	59.8	6.7	69,303,986	5.1	101.4	△ 27,836,136	△ 40.2
0	0	-	皆減	1,987,894	40.2	2.6	67,829,442	5.0	101.1	6,436,528	9.5
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	338,950,000	24.9	96.4	△ 18,350,000	△ 5.4
0	0	-	-	0	皆減	-	15,300,000	1.1	98.1	△ 15,300,000	△ 100.0
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	680,388,000	50.0	100.0	△ 185,324,000	△ 27.2
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	74,620	0.0	100.8	94,139,762	126,158.9
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	9,573,759	0.7	100.3	△ 9,295,572	△ 97.1
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	179,000,000	13.2	95.7	△ 4,500,000	△ 2.5
0	0	0.0	皆減	4,943,794	100.0	0.4	1,360,419,807	100.0	98.6	△ 160,029,418	△ 11.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
農 業 集 落 排 水 事 業	01 分担金及び負担金	20,357,000	3.0	22,768,000	3.4	111.8	20,788,000	3.1	102.1	91.3
	02 使用料及び手数料	13,504,000	2.0	19,792,268	3.0	146.6	13,720,055	2.1	101.6	69.3
	03 県支出金	243,000,000	36.2	243,000,000	36.2	100.0	243,000,000	36.7	100.0	100.0
	04 繰入金	264,474,000	39.4	264,474,000	39.4	100	264,474,000	39.9	100.0	100.0
	05 繰越金	17,550,000	2.6	17,550,064	2.6	100	17,550,064	2.6	100.0	100.0
	06 諸収入	5,000	0.0	21,803	0.0	436.1	21,803	0.0	436.1	100.0
	07 市債	112,500,000	16.8	103,100,000	15.4	91.6	103,100,000	15.6	91.6	100.0
	小 計	671,390,000	100.0	670,706,135	100.0	99.9	662,653,922	100.0	98.7	98.8
地 域 開 発 事 業	01 財産収入	1,000	0.0	1,705,570	0.3	170,557.0	1,705,570	0.3	170,557.0	100.0
	02 繰入金	27,720,000	4.0	21,878,212	3.2	78.9	21,878,212	3.2	78.9	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	1,444,742	0.2	144,474.2	1,444,742	0.2	144,474.2	100.0
	04 諸収入	1,178,000	0.2	1,951,000	0.3	165.6	1,951,000	0.3	165.6	100.0
	05 市債	656,700,000	95.8	651,500,000	96.0	99.2	651,500,000	96.0	99.2	100.0
	小 計	685,600,000	100.0	678,479,524	100.0	99.0	678,479,524	100.0	99.0	100.0
特別会計計		15,429,425,000		15,699,000,086		101.7	14,920,735,316		96.7	95.0
合 計		30,965,672,000		30,918,984,320		99.8	29,550,153,171		95.4	95.6

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成17年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増減額	比 率
0	0	-	皆減	1,980,000	24.6	8.7	1,282,500	0.2	145.6	19,505,500	1,520.9
0	0	-	皆減	6,072,213	75.4	30.7	12,683,382	1.8	107.8	1,036,673	8.2
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	327,500,000	46.8	100.0	△ 84,500,000	△ 25.8
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	263,998,000	37.8	100.0	476,000	0.2
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	5,737	0.0	114.7	17,544,327	305,810.1
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	5,580,281	0.8	166.1	△ 5,558,478	△ 99.6
0	0	-	皆減	0	皆減	皆減	88,000,000	12.6	92.9	15,100,000	17.2
0	0	0.0	皆減	8,052,213	100.0	1.2	699,049,900	100.0	99.6	△ 36,395,978	△ 5.2
0	0	-	皆減	0	-	皆減	0	皆減	皆減	1,705,570	皆増
0	0	-	皆減	0	-	皆減	33,489,540	45.3	98.8	△ 11,611,328	△ 34.7
0	0	-	皆減	0	-	皆減	27,986,545	37.9	100.0	△ 26,541,803	△ 94.8
0	0	-	皆減	0	-	皆減	0	皆減	皆減	1,951,000	皆増
0	0	-	皆減	0	-	皆減	12,400,000	16.8	100.0	639,100,000	5,154.0
0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	73,876,085	100.0	99.4	604,603,439	818.4
1,114,925	92,903,285		0.6	685,361,485		4.4	14,241,393,735		98.3	679,341,581	4.8
1,191,744	193,250,189		0.6	1,175,580,960		3.8	33,829,936,395		98.0	△ 4,279,783,224	△ 12.7

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 18 年 度				平 成 17 年 度	
			現 年 分	滞納繰越分	計	構成比率	金 額	構成比率
一	市 税	市 民 税	20,896,116	95,889,642	116,785,758	23.8	160,350,840	28.0
		固定資産税	29,345,457	139,788,249	169,133,706	34.5	209,013,061	36.4
		軽自動車税	1,946,600	4,603,310	6,549,910	1.3	6,992,810	1.2
		小 計	52,188,173	240,281,201	292,469,374	59.6	376,356,711	65.6
般	分担金及び金	負 担 金	4,216,970	26,057,115	30,274,085	6.2	47,822,495	8.3
		小 計	4,216,970	26,057,115	30,274,085	6.2	47,822,495	8.3
	使用料及び手数料	使 用 料	16,356,306	129,464,119	145,820,425	29.8	134,936,014	23.6
		手 数 料	9,000	36,700	45,700	0.0	161,900	0.0
		小 計	16,365,306	129,500,819	145,866,125	29.8	135,097,914	23.6
	財 産 収 入	財産運用収入	1,186,161	854,090	2,040,251	0.4	800,236	0.1
		小 計	1,186,161	854,090	2,040,251	0.4	800,236	0.1
	諸 収 入	貸付金元利収入	5,401,988	0	5,401,988	1.1	5,499,978	1.0
		雑 入	6,702,020	7,465,632	14,167,652	2.9	7,869,492	1.4
		小 計	12,104,008	7,465,632	19,569,640	4.0	13,369,470	2.4
		計	86,060,618	404,158,857	490,219,475	100.0	573,446,826	100.0
	国民健康保	国民健康保険税	67,782,473	313,554,896	381,337,369	100.0	447,689,711	100.0
		小 計	67,782,473	313,554,896	381,337,369	100.0	447,689,711	100.0
	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険料	3,521,400	6,727,150	10,248,550	100.0	12,220,650	100.0
		小 計	3,521,400	6,727,150	10,248,550	100.0	12,220,650	100.0
	住宅新築等 資金貸付事業	貸付金元利収入	22,167,455	258,438,519	280,605,974	100.0	268,807,483	100.0
		小 計	22,167,455	258,438,519	280,605,974	100.0	268,807,483	100.0
	港湾管理	使 用 料	173,585	0	173,585	100.0	0	-
小 計		173,585	0	173,585	100.0	0	0.0	
公共下水道 事業	分 担 金	891,800	1,116,300	2,008,100	40.6	1,609,600	38.4	
	負 担 金	32,000	915,800	947,800	19.2	1,141,650	27.2	
	使 用 料	784,413	1,203,481	1,987,894	40.2	1,441,237	34.4	
	小 計	1,708,213	3,235,581	4,943,794	100.0	4,192,487	100.0	
農業集落排水 事業	農業集落排水事業分担金	0	1,980,000	1,980,000	24.6	2,343,000	34.4	
	使 用 料	1,632,036	4,440,177	6,072,213	75.4	4,458,846	65.6	
	小 計	1,632,036	6,420,177	8,052,213	100.0	6,801,846	100.0	
合 計			183,045,780	992,535,180	1,175,580,960	1,313,159,003		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・%)

額	過 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額				
	平成18年度	平成17年度	増減額	平 成 18 年 度		平 成 17 年 度		増減額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 43,565,082	26,219	128,392	△ 102,173	31,873,746	31.7	3,073,883	45.2	28,799,863
△ 39,879,355	42,400	47,600	△ 5,200	45,635,578	45.5	3,241,110	47.7	42,394,468
△ 442,900	8,200	20,400	△ 12,200	1,579,050	1.6	323,100	4.8	1,255,950
△ 83,887,337	76,819	196,392	△ 119,573	79,088,374	78.8	6,638,093	97.7	72,450,281
△ 17,548,410	0	0	0	20,697,570	20.6	154,480	2.3	20,543,090
△ 17,548,410	0	0	0	20,697,570	20.6	154,480	2.3	20,543,090
10,884,411	0	0	0	0	皆減	0	皆減	0
△ 116,200	0	0	0	0	皆減	0	皆減	0
10,768,211	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,240,015	0	0	0	560,960	0.6	0	皆減	560,960
1,240,015	0	0	0	560,960	0.6	0	0.0	560,960
△ 97,990	0	0	0	0	皆減	0	皆減	0
6,298,160	0	0	0	0	皆減	0	皆減	0
6,200,170	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 83,227,351	76,819	196,392	△ 119,573	100,346,904	100.0	6,792,573	100.0	93,554,331
△ 66,352,342	959,125	0	959,125	87,718,935	100.0	11,188,113	100.0	76,530,822
△ 66,352,342	959,125	0	959,125	87,718,935	100.0	11,188,113	100.0	76,530,822
△ 1,972,100	155,800	460,500	△ 304,700	5,184,350	100.0	0	-	5,184,350
△ 1,972,100	155,800	460,500	△ 304,700	5,184,350	100.0	0	0.0	5,184,350
11,798,491	0	0	0	0	-	0	-	0
11,798,491	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
173,585	0	0	0	0	-	0	-	0
173,585	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
398,500	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 193,850	0	0	0	0	-	0	-	0
546,657	0	0	0	0	-	0	-	0
751,307	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 363,000	0	0	0	0	-	0	-	0
1,613,367	0	0	0	0	-	0	-	0
1,250,367	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 137,578,043	1,191,744	656,892	534,852	193,250,189		17,980,686		175,269,503

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般	01 議 会 費	167,677,000	1.1	165,308,316	1.1	98.6	0	皆減	皆減
	02 総 務 費	2,374,377,000	15.3	2,078,115,117	14.4	87.5	239,060,000	55.3	10.1
	03 民 生 費	3,974,441,000	25.6	3,651,860,965	25.3	91.9	74,134,000	17.1	1.9
	04 衛 生 費	831,672,000	5.3	800,730,942	5.5	96.3	0	皆減	皆減
	05 労 働 費	45,004,000	0.3	45,000,000	0.3	100.0	0	皆減	皆減
	06 農林水産業費	1,262,891,000	8.1	1,155,360,868	8.0	91.5	22,400,000	5.2	1.8
	07 商 工 費	144,821,000	0.9	140,068,831	1.0	96.7	0	皆減	皆減
	08 土 木 費	2,017,606,000	13.0	1,889,793,812	13.1	93.7	46,161,000	10.7	2.3
	09 消 防 費	791,370,000	5.1	753,368,873	5.2	95.2	9,906,000	2.3	1.3
	10 教 育 費	1,252,165,000	8.1	1,143,658,581	7.9	91.3	40,840,000	9.4	3.3
	11 災 害 復 旧 費	27,717,000	0.2	26,474,054	0.2	95.5	0	皆減	皆減
	12 公 債 費	2,557,922,000	16.5	2,557,098,913	17.7	100.0	0	皆減	皆減
	13 諸 支 出 金	51,143,000	0.3	49,498,957	0.3	96.8	0	皆減	皆減
	14 予 備 費	37,441,000	0.2	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減
	一般会計計	15,536,247,000	100.0	14,456,338,229	100.0	93.0	432,501,000	100.0	2.8
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	96,043,000	2.3	82,029,601	2.1	85.4	10,800,000	100.0	11.2
	02 保 険 給 付 費	2,793,445,000	67.9	2,672,279,568	67.4	95.7	0	皆減	皆減
	03 老人保健拠出金	782,197,000	19.0	782,195,907	19.7	100.0	0	皆減	皆減
	04 介 護 給 付 費	188,764,000	4.6	188,763,408	4.8	100.0	0	皆減	皆減
	05 共同事業拠出金	225,066,000	5.5	217,091,146	5.5	96.5	0	皆減	皆減
	06 保 健 事 業 費	9,820,000	0.2	4,653,325	0.1	47.4	0	皆減	皆減
	07 基 金 積 立 金	6,008,000	0.1	6,007,873	0.1	100.0	0	皆減	皆減
	08 公 債 費	200,000	0.0	986	0.0	0.5	0	皆減	皆減
	09 諸 支 出 金	13,614,000	0.3	11,542,153	0.3	84.8	0	皆減	皆減
	10 予 備 費	2,290,000	0.1	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減
	小 計	4,117,447,000	100.0	3,964,563,967	100.0	96.3	10,800,000	100.0	0.3
老 人 保 健	01 総 務 費	14,925,000	0.3	10,261,357	0.2	68.8	0	-	皆減
	02 医 療 諸 費	5,551,176,000	99.7	4,997,385,156	99.8	90.0	0	-	皆減
	03 公 債 費	99,000	0.0	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	04 諸 支 出 金	3,000	0.0	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	05 予 備 費	2,500,000	0.0	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	小 計	5,568,703,000	100.0	5,007,646,513	100.0	89.9	0	0.0	皆減

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

不 用 額			平成17年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
2,368,684	0.4	1.4	204,574,704	1.1	99.2	△ 39,266,388	△ 19.2
57,201,883	8.8	2.4	4,584,856,413	23.7	98.7	△ 2,506,741,296	△ 54.7
248,446,035	38.4	6.3	3,795,700,489	19.6	96.3	△ 143,839,524	△ 3.8
30,941,058	4.8	3.7	779,661,423	4.0	97.9	21,069,519	2.7
4,000	0.0	0.0	45,000,000	0.2	100.0	0	皆減
85,130,132	13.1	6.7	1,432,105,026	7.4	95.9	△ 276,744,158	△ 19.3
4,752,169	0.7	3.3	132,644,749	0.7	96.7	7,424,082	5.6
81,651,188	12.6	4.0	2,280,812,825	11.8	90.0	△ 391,019,013	△ 17.1
28,095,127	4.3	3.6	1,046,267,877	5.4	96.4	△ 292,899,004	△ 28.0
67,666,419	10.5	5.4	2,076,501,116	10.8	95.8	△ 932,842,535	△ 44.9
1,242,946	0.2	4.5	56,372,941	0.3	95.0	△ 29,898,887	△ 53.0
823,087	0.1	0.0	2,540,562,734	13.2	99.1	16,536,179	0.7
1,644,043	0.3	3.2	351,642,987	1.8	100.0	△ 302,144,030	△ 85.9
37,441,000	5.8	100.0	0	皆減	皆減	0	-
647,407,771	100.0	4.2	19,326,703,284	100.0	96.5	△ 4,870,365,055	△ 25.2
3,213,399	2.3	3.3	45,501,893	1.3	92.2	36,527,708	80.3
121,165,432	85.3	4.3	2,547,421,005	70.0	94.7	124,858,563	4.9
1,093	0.0	0.0	764,118,353	21.0	100.0	18,077,554	2.4
592	0.0	0.0	185,421,400	5.1	99.2	3,342,008	1.8
7,974,854	5.6	3.5	59,940,467	1.6	99.0	157,150,679	262.2
5,166,675	3.6	52.6	3,129,350	0.1	56.2	1,523,975	48.7
127	0.0	0.0	427,199	0.0	70.4	5,580,674	1,306.3
199,014	0.1	99.5	1,884	0.0	0.9	△ 898	△ 47.7
2,071,847	1.5	15.2	33,027,958	0.9	90.3	△ 21,485,805	△ 65.1
2,290,000	1.6	100.0	0	皆減	皆減	0	-
142,083,033	100.0	3.5	3,638,989,509	100.0	94.6	325,574,458	8.9
4,663,643	0.8	31.2	11,584,231	0.2	88.3	△ 1,322,874	△ 11.4
553,790,844	98.7	10.0	5,361,329,617	99.8	98.9	△ 363,944,461	△ 6.8
99,000	0.0	100.0	315	0.0	0.3	△ 315	△ 100.0
3,000	0.0	100.0	97,000	0.0	98.0	△ 97,000	△ 100.0
2,500,000	0.5	100.0	0	皆減	皆減	0	-
561,056,487	100.0	10.1	5,373,011,163	100.0	97.6	△ 365,364,650	△ 6.8

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
介護 保険	01 総 務 費	88,736,000	3.0	82,824,760	2.9	93.3	1,680,000	100.0	1.9
	02 保 険 給 付 費	2,731,659,000	91.4	2,636,724,411	91.6	96.5	0	皆減	皆減
	03 財政安定基金拠出金	1,000	0.0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減
	04 基 金 積 立 金	24,078,000	0.8	23,998,514	0.8	99.7	0	皆減	皆減
	05 地域支援事業費	59,617,000	2.0	54,920,231	1.9	92.1	0	皆減	皆減
	06 公 債 費	7,950,000	0.3	7,900,000	0.3	99.4	0	皆減	皆減
	07 諸 支 出 金	72,373,000	2.4	72,358,158	2.5	100.0	0	皆減	皆減
	08 予 備 費	4,964,000	0.1	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減
	小 計	2,989,378,000	100.0	2,878,726,074	100.0	96.3	1,680,000	100.0	0.1
介護 保険※	01 事 業 費	5,209,000	42.9	3,940,353	41.7	75.6	0	-	皆減
	02 諸 支 出 金	6,934,000	57.1	5,518,164	58.3	79.6	0	-	皆減
	03 予 備 費	0	皆減	0	皆減	-	0	-	-
	小 計	12,143,000	100.0	9,458,517	100.0	77.9	0	0.0	皆減
住宅 新築資金等 貸付事業	01 住宅新築資金等 貸付事業費	907,000	1.0	826,360	1.0	91.1	0	-	皆減
	02 公 債 費	86,230,000	98.9	86,141,293	99.0	99.9	0	-	皆減
	03 予 備 費	100,000	0.1	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	小 計	87,237,000	100.0	86,967,653	100.0	99.7	0	0.0	皆減
港湾 管理	01 港 湾 管 理 費	45,308,000	98.9	39,754,676	100.0	87.7	0	-	皆減
	02 予 備 費	500,000	1.1	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	小 計	45,808,000	100.0	39,754,676	100.0	86.8	0	0.0	皆減
漁港 管理	01 漁 港 管 理 費	5,000,000	90.9	1,877,140	100.0	37.5	0	-	皆減
	02 予 備 費	500,000	9.1	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	小 計	5,500,000	100.0	1,877,140	100.0	34.1	0	0.0	皆減
公共 下水道事業	01 総 務 費	186,714,000	15.0	179,769,436	15.6	96.3	0	皆減	皆減
	02 事 業 費	833,410,000	66.9	759,965,946	65.8	91.2	33,800,000	100.0	4.1
	03 災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減
	04 公 債 費	221,091,000	17.7	215,225,253	18.6	97.3	0	皆減	皆減
	05 予 備 費	5,000,000	0.4	0	皆減	皆減	0	皆減	皆減
	小 計	1,246,219,000	100.0	1,154,960,635	100.0	92.7	33,800,000	100.0	2.7

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円・%)

不 用 額			平成17年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
4,231,240	3.9	4.8	79,229,362	2.9	97.0	3,595,398	4.5
94,934,589	87.1	3.5	2,569,705,027	93.7	98.1	67,019,384	2.6
1,000	0.0	100.0	0	皆減	皆減	0	-
79,486	0.1	0.3	61,749,575	2.3	71.6	△ 37,751,061	△ 61.1
4,696,769	4.3	7.9	0	皆減	-	54,920,231	皆増
50,000	0.0	0.6	12,133,333	0.4	99.6	△ 4,233,333	△ 34.9
14,842	0.0	0.0	18,812,079	0.7	99.9	53,546,079	284.6
4,964,000	4.6	100.0	0	皆減	皆減	0	-
108,971,926	100.0	3.6	2,741,629,376	100.0	97.1	137,096,698	5.0
1,268,647	47.3	24.4	0	-	-	3,940,353	皆増
1,415,836	52.7	20.4	0	-	-	5,518,164	皆増
0	皆減	-	0	-	-	0	-
2,684,483	100.0	22.1	0	0.0	-	9,458,517	皆増
80,640	30.0	8.9	4,626,964	4.9	99.2	△ 3,800,604	△ 82.1
88,707	32.9	0.1	89,056,522	95.1	100.0	△ 2,915,229	△ 3.3
100,000	37.1	100.0	0	皆減	皆減	0	-
269,347	100.0	0.3	93,683,486	100.0	99.9	△ 6,715,833	△ 7.2
5,553,324	91.7	12.3	46,160,584	100.0	91.9	△ 6,405,908	△ 13.9
500,000	8.3	100.0	0	皆減	皆減	0	-
6,053,324	100.0	13.2	46,160,584	100.0	90.9	△ 6,405,908	△ 13.9
3,122,860	86.2	62.5	1,844,117	100.0	50.0	33,023	1.8
500,000	13.8	100.0	0	皆減	皆減	0	-
3,622,860	100.0	65.9	1,844,117	100.0	34.8	33,023	1.8
6,944,564	12.1	3.7	171,534,633	13.5	88.3	8,234,803	4.8
39,644,054	69.0	4.8	875,546,786	69.2	91.3	△ 115,580,840	△ 13.2
4,000	0.0	100.0	0	皆減	皆減	0	-
5,865,747	10.2	2.7	219,124,006	17.3	98.5	△ 3,898,753	△ 1.8
5,000,000	8.7	100.0	0	皆減	皆減	0	-
57,458,365	100.0	4.6	1,266,205,425	100.0	91.8	△ 111,244,790	△ 8.8

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
農業 集落排水事業	01 総 務 費	94,905,000	14.1	89,346,712	14.1	94.1	0	-	皆減
	02 事 業 費	482,029,000	71.8	456,087,187	71.8	94.6	0	-	皆減
	03 公 債 費	93,456,000	13.9	89,345,351	14.1	95.6	0	-	皆減
	04 予 備 費	1,000,000	0.1	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	小 計	671,390,000	99.9	634,779,250	100.0	94.5	0	0.0	皆減
地域開 発事業	01 地域開発事業費	34,956,000	5.1	28,785,452	4.2	82.3	0	-	皆減
	02 公 債 費	650,344,000	94.9	649,689,613	95.8	99.9	0	-	皆減
	03 予 備 費	300,000	0.0	0	皆減	皆減	0	-	皆減
	小 計	685,600,000	100.0	678,475,065	100.0	99.0	0	0.0	皆減
特別会計計		15,429,425,000		14,457,209,490		93.7	46,280,000		0.3
合 計		30,965,672,000		28,913,547,719		93.4	478,781,000		1.5

(単位：円・%)

不 用 額			平成17年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
5,558,288	15.2	5.9	44,293,449	6.5	91.0	45,053,263	101.7
25,941,813	70.9	5.4	552,359,662	81.1	97.3	△ 96,272,475	△ 17.4
4,110,649	11.2	4.4	84,846,725	12.4	99.3	4,498,626	5.3
1,000,000	2.7	100.0	0	皆減	皆減	0	-
36,610,750	100.0	5.5	681,499,836	100.0	97.1	△ 46,720,586	△ 6.9
6,170,548	86.6	17.7	39,528,216	54.6	98.2	△ 10,742,764	△ 27.2
654,387	9.2	0.1	32,903,127	45.4	97.5	616,786,486	1,874.6
300,000	4.2	100.0	0	皆減	皆減	0	-
7,124,935	100.0	1.0	72,431,343	100.0	97.5	606,043,722	836.7
925,935,510		6.0	13,915,454,839		96.1	541,754,651	3.9
1,573,343,281		5.1	33,242,158,123		96.3	△ 4,328,610,404	△ 13.0

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
01 報 酬	85,011,272	16,051,252	22,023,211	4,496,000		6,452,064
02 給 料	20,220,000	547,429,486	390,257,106	99,084,400		72,079,500
03 職員手当等	37,281,196	294,747,822	198,358,523	55,131,147		39,996,397
04 共 済 費	13,574,455	225,726,177	100,359,839	23,747,961		15,918,101
05 災害補償費						
07 賃 金		12,942,098	82,660,628	6,637,020		1,515,770
08 報 償 費	32,800	8,176,685	13,702,240	3,442,400		1,796,400
09 旅 費	4,679,368	5,522,053	4,430,940	833,040		1,088,980
10 交 際 費	696,155	1,558,947				
11 需 用 費	1,525,333	105,421,394	90,784,095	142,807,109		24,215,850
12 役 務 費	430,050	51,151,605	24,358,003	3,029,268		1,351,539
13 委 託 料	594,687	229,509,739	97,265,952	363,560,105		118,713,965
14 使用料及び 賃 借 料	368,400	36,125,813	10,583,240	4,170,395		6,907,800
15 工事請負費		12,169,868	62,229,700	14,589,750		104,915,250
16 原 材 料 費		26,818	36,489	462,878		
17 公 有 財 産 購 入 費		46,918,075		1,226,700		8,703,878
18 備品購入費		5,369,662	1,663,546	5,683,125		1,046,027
19 負担金補助 及び交付金	894,600	472,073,244	121,315,475	70,320,467		322,874,647
20 扶 助 費			1,274,378,923			
21 貸 付 金					45,000,000	160,000,000
22 補 償 補 填 及び賠償金						300,700
23 償還金利子 及び割引料		6,890,479	25,931,803	429,377		
24 投 資 及 び 出 資 金						3,010,000
25 積 立 金						
27 公 課 費		303,900	64,200	1,079,800		
28 繰 出 金			1,131,457,052			264,474,000
98 予 備 費						
計	165,308,316	2,078,115,117	3,651,860,965	800,730,942	45,000,000	1,155,360,868

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
	291,000	18,439,600	62,858,622			
17,468,480	98,344,200	288,093,110	213,323,500			
9,481,387	56,384,902	184,921,871	109,153,334			
3,866,467	22,453,362	61,941,885	70,040,875			
2,180,840	5,896,800		75,851,067			
12,130		18,872,010	9,303,862			
282,740	867,550	24,836,310	4,021,975	40,800		
		139,160	25,000			
10,080,440	70,627,406	39,081,265	276,233,746	318,652		
778,461	4,087,152	9,998,999	18,550,976			
18,372,628	142,241,272	9,176,095	111,633,943	4,394,775		
2,996,436	6,024,599	11,629,129	63,218,843			
420,000	222,924,175	2,702,789	25,685,320	21,719,827		
145,690	490,000	102,196	457,250			
	23,836,378					
105,665		28,791,143	14,610,362			
30,110,125	446,666,152	52,880,711	37,027,912			
			14,958,369			
	741,600					
		51,600	15,448,725		2,557,098,913	
			10,000			49,165,738
8,800	17,600	1,711,000	309,900			
43,758,542	787,899,664		20,935,000			333,219
140,068,831	1,889,793,812	753,368,873	1,143,658,581	26,474,054	2,557,098,913	49,498,957

(単位：円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	215,623,021	1.5	293,738,613	1.5
02 給 料	1,746,299,782	12.1	1,816,425,711	9.4
03 職 員 手 当 等	985,456,579	6.8	1,054,621,486	5.5
04 共 済 費	537,629,122	3.7	579,251,778	3.0
05 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0
07 賃 金	187,684,223	1.3	263,921,605	1.4
08 報 償 費	55,338,527	0.4	57,774,426	0.3
09 旅 費	46,603,756	0.3	57,789,502	0.3
10 交 際 費	2,419,262	0.0	2,505,121	0.0
11 需 用 費	761,095,290	5.3	828,071,719	4.3
12 役 務 費	113,736,053	0.8	108,770,787	0.6
13 委 託 料	1,095,463,161	7.6	1,252,892,115	6.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,024,655	1.0	162,938,767	0.8
15 工 事 請 負 費	467,356,679	3.2	1,838,124,534	9.5
16 原 材 料 費	1,721,321	0.0	1,795,523	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	80,685,031	0.6	223,266,757	1.1
18 備 品 購 入 費	57,269,530	0.4	77,432,377	0.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,554,163,333	10.8	1,373,875,805	7.1
20 扶 助 費	1,289,337,292	8.9	1,419,961,756	7.3
21 貸 付 金	205,000,000	1.4	205,000,000	1.1
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,042,300	0.0	1,917,812	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,605,850,897	18.0	2,581,273,287	13.4
24 投 資 及 び 出 資 金	3,010,000	0.0	6,220,000	0.0
25 積 立 金	49,175,738	0.3	2,686,878,160	13.9
27 公 課 費	3,495,200	0.0	3,394,500	0.0
28 繰 出 金	2,248,857,477	15.6	2,428,861,143	12.6
98 予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	14,456,338,229	100.0	19,326,703,284	100.0